

財務・資料編

連結情報	24
事業の概況と当行グループの業績	24
当行グループの概況	25
経営指標等	26
連結財務諸表	27
単体情報	35
経営指標等	35
財務諸表	36
主要な業務の状況を示す指標	42
営業の状況	44
資本金・株式等の状況	53
自己資本の充実の状況	54
自己資本の充実の状況についての 定性的な開示事項	54
自己資本の充実の状況についての 定量的な開示事項	56
ネットワーク	64
開示項目一覧	67

事業の概況と当行グループの業績

■ 金融・経済環境

平成20年度の経済情勢を顧みますと、年度後半、海外情勢の悪化などを背景に輸出が大幅に減少したことから、企業収益の減少幅が拡大、雇用、所得環境の悪化から個人消費も減少し、国内景気は大幅に悪化しました。当行グループの主たる営業区域である茨城県内においても、国内景気と同様、大幅な景気の悪化が見られました。

金融機関を取り巻く情勢は、国際的な金融資本市場の動揺に伴う巨額の損失計上と、それを補うための資本増強を公表する金融機関が相次ぐなど、不安定な状況が続いています。私ども地域金融機関を取り巻く情勢についても同様に厳しさを増し、公的資金による資本注入や経営統合による経営体質強化を図る地域金融機関も出てくるなど、経営体質強化を図る動きが広範化しています。

■ 事業の経過及び成果

平成20年度については、国内・茨城県内景気ともに厳しい環境でしたが、当行はお客さまの利便性向上のための店舗整備に取り組むとともに、地域金融機関としてお取引先企業の経営支援に取り組むなどサービス面の向上を図り、金融経済環境の変化に対応するための内部管理態勢強化に積極的に取り組みました。

店舗網の整備については、平成20年7月に11年ぶりの新店舗となる「みどりの支店」を新設、平成20年9月に「波崎支店」の建替え・リニューアルを実施、平成21年3月に「ひたち野うしく支店」を新設、さらに年度中に店舗外ATM出張所を2か所設置するなど、お客さまの利便性向上に努めました。

業務運営面では、平成20年9月に取引先企業のビジネスチャンス拡大のため「第3回いばぎんビジネス交流会」を開催し、71先の取引先企業の参加をいただくなど、地域の事業法人向けの経営支援サービスに積極的に取り組みました。個人のお客さまのためには、預金キャンペーンの一環として、ボーナスシーズンにあわせ懸賞金付定期預金キャンペーンを2回実施したほか、新たな投資信託商品1銘柄を追加、保険業務においては医療保険・がん保険の取扱を開始するなど、お客さまの多様な金融ニーズにお応えしました。

組織体制については、多様化する金融商品への対応策として、リスク管理部門で2つのグループを新設し、コンプライアンス業務に特化するコンプライアンス統括部を独立させるなど、内部管理態勢強化に努めました。

平成20年度の預金残高は、法人向け預金が増加したこと等により前年度末比139億42百万円増加の7,231億65百万円となりました。貸出金残高は、全国緊急保証制度を中心に中小企業向け貸出金が前年度末比109億30百万円増加したため、前年度末比92億円増加の5,596億69百万円となりました。

損益については、収益の確保に向け中小企業向け貸出金の増加に取り組むとともに、有価証券運用の強化にも取り組みましたが、市場運用環境の悪化や投資信託等販売の低迷により、経常収益は前年同期比14億8百万円減少の204億77百万円となりました。経常費用においては、お客さまの利便性向上のための設備投資を実施する一方、積極的な経費削減に取り組んだ結果、営業経費は前年同期比1億86百万円の増加に止まりましたが、当行も世界的な信用収縮の影響を少なからず受け、一般貸倒引当金繰入額を含む与信関連費用が前年同期比5億41百万円増加、さらに国内金融市場の混乱により株価

が下落し、有価証券の減損処理を7億29百万円実施したことにより、経常費用全体では前年同期比7億32百万円の増加となりました。その結果、経常損益は5億16百万円の経常損失となりました。

一方、償却債権取立益を5億70百万円、株式会社関東つくば銀行との訴訟に関する和解金3億50百万円を特別利益に計上したことにより、税引前当期純利益を4億21百万円計上することができましたが、金融機関を取り巻く厳しい環境を考慮して繰延税金資産の計上の前提となる将来収益を慎重に見積もり、繰延税金資産を9億7百万円取崩したことにより、平成20年度の損益は5億29百万円の当期純損失となりました。

平成20年度の損益は以上の内容となり、さらに金融市場の混乱に伴い、保有する有価証券の評価差損が37億59百万円となり前年度末比22億45百万円拡大したことも一因となり、誠に申し訳ございませんが、平成20年度末の期末配当を見送らざるを得ない状況となりました。株主の皆さまには多大なるご迷惑をおかけいたしますが、何とぞご理解を賜りますようお願い申し上げます。

なお、金融再生法に基づく不良債権比率は、平成20年3月末の6.63%から1.19ポイント低下の5.44%に、単体自己資本比率については、平成20年3月末の7.07%から0.69ポイント上昇の7.76%となりました。

■ 当行が対処すべき課題

国内景気は、今年度後半を底に持ち直すことも想定されていますが、こうした見通しの不確実性が極めて高いと思われ、茨城県内の経済情勢についても、今後めまぐるしく変動する可能性があります。こうした経済状況下、地域金融機関にはお客さまの金融ニーズに的確かつスピーディーに対応し、地域経済の発展に貢献していくことが求められています。一方、金融機関の経営においては、会計基準の変化への対応や内部統制の強化、リスク管理態勢・コンプライアンス態勢の強化等、コーポレートガバナンスの一段の強化が重要な課題となっています。

こうしたなか、地域金融機関が環境の変化に対応し、今後も成長を続け、地域経済の発展に貢献していくためには、より強固な経営基盤を確立することが不可欠であります。当行が経営基盤を強化するためには、営業基盤が重なり合う株式会社関東つくば銀行との経営統合が最もシナジー効果が期待できる有効な選択肢であるため、平成21年4月28日開催の取締役会において、今後の株主総会の承認及び監督官庁の認可を前提に、平成22年3月1日を効力発生日として、当行と株式会社関東つくば銀行が対等の精神に基づき合併し、新銀行「筑波銀行」を創設することについて承認決議し、同日、両行の間で「合併基本合意書」を締結しました。

株式会社関東つくば銀行との合併により、重複する機能の集約化を図りコストメリットを実現し、また、人材の融合により組織を強固なものとし、経営基盤の強化を図ってまいります。そして、地元の中小企業と個人のお客さまへ、両行の英知を結集し、最高の金融サービスを提供し、地域のお客さまとともに成長し、「地域で最も信頼される銀行」となることを目指し、両行の役職員が一致団結して邁進してまいります。

何とぞ今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当行グループの概況

主要な事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード取扱業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【銀行業務】

当行の本店ほか支店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、その他付帯業務を行い、地域社会の発展に寄与すべく積極的に取り組んでおり、当行グループの事業の主力業務と位置づけております。

【その他業務】

連結子会社の株式会社茨銀ビジネスサービスにおいては、事務受託代行業務を行っております。

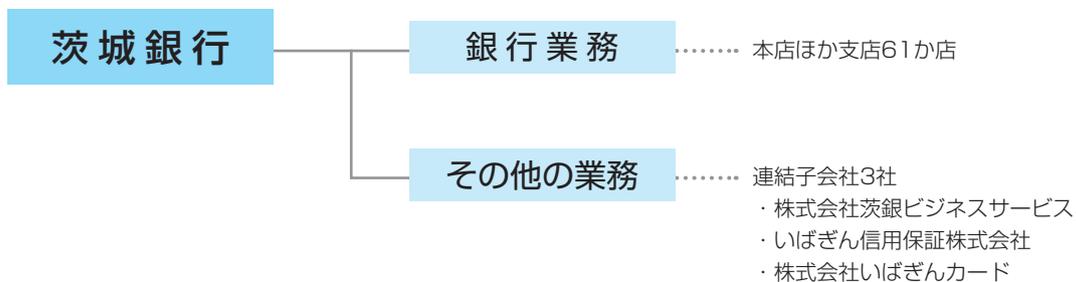
連結子会社のいばぎん信用保証株式会社においては、信用保証業務、損保代理店業務を行っております。

連結子会社の株式会社いばぎんカードにおいては、クレジットカード業務、金銭の貸付及び信用保証業務を行っております。

(注)株式会社茨銀ビジネスサービス及び株式会社いばぎんカードは、当行グループの業務を効率化する観点から、平成21年6月26日を効力発生日として合併しました。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

組織の構成 平成21年3月31日現在



子会社等

平成21年3月31日現在

名称	所在地	資本金	主な事業の内容	設立年月日	当行保有の議決権の総株主の割合	子会社等の保有する議決権の総株主の割合
株式会社茨銀ビジネスサービス	茨城県水戸市	10百万円	事務受託代行業務	昭和59年9月1日	100%	—
いばぎん信用保証株式会社	茨城県水戸市	410百万円	信用保証業務、損保代理店業務	平成元年7月17日	100%	—
株式会社いばぎんカード	茨城県水戸市	30百万円	クレジットカード業務 金銭の貸付及び信用保証業務	平成3年9月11日	45%	—

(注) 株式会社茨銀ビジネスサービス及び株式会社いばぎんカードは、当行グループの業務を効率化する観点から、平成21年6月26日を効力発生日として合併しました。

経営指標等

主要な経営指標等の推移（連結ベース）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	22,325	21,374	21,810	22,260	20,211 百万円
連結経常利益 (△は連結経常損失)	△ 1,614	3,579	2,921	1,470	△ 256 百万円
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	△ 2,555	2,971	2,246	752	△ 256 百万円
連結純資産額	16,166	18,353	21,746	18,884	16,212 百万円
連結総資産額	746,467	746,910	754,951	747,785	759,069 百万円
1株当たり純資産額	114.10	129.54	152.92	132.94	114.28 円
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	△ 18.04	20.97	15.85	5.31	△ 1.81 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	— 円
連結自己資本比率(国内基準)	5.43	6.21	7.48	7.09	7.83 %
連結自己資本利益率	△ 14.16	17.21	11.22	3.71	△ 1.46 %
連結株価収益率	—	—	—	—	— 倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,819	4,393	△ 16,525	△ 3,077	9,492 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,667	△ 9,537	5,369	6,770	△ 13,000 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	978	749	4,249	△ 242	△ 102 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	36,579	32,186	25,279	28,729	25,118 百万円
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	944 (346)	905 (375)	930 (382)	943 (387)	954 (406) 人

- (注) 1. 当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(または当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、34ページの「1株当たり情報」に記載しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 6. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。
 7. 連結株価収益率は、当行及び連結子会社の株式が非上場・非登録のため記載しておりません。

リスク管理債権額（連結ベース）

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
破綻先債権額	2,857	2,256
延滞債権額	23,561	23,439
3ヵ月以上延滞債権額	195	382
貸出条件緩和債権額	11,138	5,551
合計	37,754	31,630

連結財務諸表

連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度
(資産の部)		
現金預け金	55,853	43,080
コールローン及び買入手形	8,000	14,000
商品有価証券	187	350
金銭の信託	5,359	5,355
有価証券	114,864	123,869
貸出金	551,600	560,709
外国為替	190	203
その他資産	4,041	3,714
有形固定資産	11,234	11,804
建物	2,871	3,420
土地	7,324	7,610
建設仮勘定	155	—
その他の有形固定資産	883	773
無形固定資産	808	566
ソフトウェア	614	374
その他の無形固定資産	194	192
繰延税金資産	6,223	5,316
支払承諾見返	2,067	1,960
貸倒引当金	△ 12,646	△ 11,860
資産の部合計	747,785	759,069
(負債の部)		
預金	708,236	722,254
借入金	4,140	4,180
外国為替	4	15
社債	5,150	5,150
その他負債	4,816	4,716
賞与引当金	310	316
退職給付引当金	2,194	2,254
役員退職慰労引当金	285	164
睡眠預金払戻損失引当金	25	24
ポイント引当金	6	6
利息返還損失引当金	1	1
偶発損失引当金	257	409
再評価に係る繰延税金負債	1,403	1,403
支払承諾	2,067	1,960
負債の部合計	728,901	742,857
(純資産の部)		
資本金	15,541	15,541
利益剰余金	4,486	4,088
自己株式	△ 8	△ 9
株主資本合計	20,018	19,620
その他有価証券評価差額金	△ 1,513	△ 3,759
土地再評価差額金	328	328
評価・換算差額等合計	△ 1,185	△ 3,430
少数株主持分	50	23
純資産の部合計	18,884	16,212
負債及び純資産の部合計	747,785	759,069

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度
経常収益	22,260	20,211
資金運用収益	17,763	17,324
貸出金利息	15,177	14,895
有価証券利息配当金	1,603	1,727
コールローン利息及び買入手形利息	84	67
預け金利息	897	633
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,769	2,249
その他業務収益	419	72
その他経常収益	1,308	566
経常費用	20,790	20,468
資金調達費用	2,416	2,375
預金利息	2,027	1,994
借入金利息	180	171
社債利息	207	208
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	1,929	1,817
その他業務費用	432	197
営業経費	12,583	12,736
その他経常費用	3,427	3,342
貸倒引当金繰入額	1,036	684
その他の経常費用	2,390	2,658
経常利益又は経常損失 (△)	1,470	△ 256
特別利益	319	970
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	319	571
その他の特別利益	—	398
特別損失	381	30
固定資産処分損	109	30
減損損失	30	—
その他の特別損失	242	—
税金等調整前当期純利益	1,408	683
法人税、住民税及び事業税	35	59
法人税等調整額	651	907
法人税等合計		967
少数株主損失 (△)	△ 30	△ 27
当期純利益又は当期純損失 (△)	752	△ 256

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	前連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,541	15,541
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,541	15,541
利益剰余金		
前期末残高	3,874	4,486
当期変動額		
剰余金の配当	△ 141	△ 141
当期純利益又は当期純損失(△)	752	△ 256
自己株式の処分	△ 0	—
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	611	△ 398
当期末残高	4,486	4,088
自己株式		
前期末残高	△ 7	△ 8
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△ 1	△ 0
当期末残高	△ 8	△ 9
株主資本合計		
前期末残高	19,408	20,018
当期変動額		
剰余金の配当	△ 141	△ 141
当期純利益又は当期純損失(△)	752	△ 256
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	610	△ 398
当期末残高	20,018	19,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,928	△ 1,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,441	△ 2,245
当期変動額合計	△ 3,441	△ 2,245
当期末残高	△ 1,513	△ 3,759
土地再評価差額金		
前期末残高	329	328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 0	—
当期変動額合計	△ 0	—
当期末残高	328	328
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,257	△ 1,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,442	△ 2,245
当期変動額合計	△ 3,442	△ 2,245
当期末残高	△ 1,185	△ 3,430

	前連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	81	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 30	△ 27
当期変動額合計	△ 30	△ 27
当期末残高	50	23
純資産合計		
前期末残高	21,746	18,884
当期変動額		
剰余金の配当	△ 141	△ 141
当期純利益又は当期純損失(△)	752	△ 256
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,473	△ 2,273
当期変動額合計	△ 2,862	△ 2,671
当期末残高	18,884	16,212

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,408	683
減価償却費	872	976
減損損失	30	—
のれん償却額	—	0
貸倒引当金の増減額	△ 4,368	△ 786
賞与引当金の増減額	△ 13	6
退職給付引当金の増減額	59	59
役員退職慰労引当金の増減額	124	△ 121
睡眠預金払戻損失引当金の増減額	25	△ 1
ポイント引当金の増減額	6	0
利息返還損失引当金の増減額	0	△ 0
偶発損失引当金の増減額	257	152
資金運用収益	△ 17,763	△ 17,324
資金調達費用	2,416	2,375
有価証券関係損益(△)	△ 1,150	442
為替差損益(△)	0	△ 0
固定資産処分損益(△)	109	30
貸出金の純増(△)減	△ 8,391	△ 9,108
預金の純増減(△)	△ 4,002	14,017
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 2,513	9,162
コールローン等の純増(△)減	15,000	△ 6,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 3	△ 13
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 12	10
資金運用による収入	18,130	17,527
資金調達による支出	△ 1,963	△ 2,388
その他	△ 1,279	△ 57
小 計	△ 3,020	9,642
法人税等の支払額	△ 57	△ 149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,077	9,492
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 221,601	△ 121,116
有価証券の売却による収入	17,262	20,021
有価証券の償還による収入	212,883	89,403
金銭の信託の増加による支出	△ 38	—
金銭の信託の減少による収入	—	4
有形固定資産の取得による支出	△ 1,427	△ 1,250
有形固定資産の売却による収入	16	—
無形固定資産の取得による支出	△ 324	△ 63
子会社株式の取得による支出	—	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,770	△ 13,000
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	700	2,680
劣後特約付借入の返済による支出	△ 800	△ 2,640
配当金支払額	△ 141	△ 141
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 242	△ 102
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	3,450	△ 3,610
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	25,279	28,729
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	28,729	25,118

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 [平成20年度]

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 3社
株式会社茨銀ビジネスサービス
いばぎん信用保証株式会社
株式会社いばぎんカード

- 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 3社

4. 会計処理基準に関する事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

従来、15年変動利付国債につきましては、決算日の市場価格に基づく価額により評価しておりましたが、当該国債は店頭において取引されている実際の売買事例が極めて少なく、市場価格を時価とみなせないと考えられることから、当連結会計年度においては合理的に算定された価額により評価しております。

この変更による損益への影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、有価証券及びその他有価証券評価差額金並びに純資産額合計がそれぞれ701百万円増加しております。

15年変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行から独立した第三者により提供されたものに、当行が流動性リスクを考慮して算定したものであります。当該評価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引き、流動性リスクを考慮することにより算定しており、国債の利回り、同利回りのボラティリティ及び流動性リスクが主な価格決定要因であります。

- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行及び連結子会社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～50年
その他	3年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書

きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,071百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(2,842百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、15年による按分額を費用処理しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、睡眠預金に係る過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社におけるクレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用に備えるため、ポイント使用実績等に基づく将来の使用見込額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社における利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

連結財務諸表

(15) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、発生年度に全額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

8. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる影響はありません。

9. 追加情報

（その他有価証券に係る減損処理基準の変更）

従来、その他有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落している銘柄については回復可能性がないものとして減損処理を行っておりましたが、当連結会計年度において、世界的な金融危機等の影響を受け株式等の価格変動が急激に大きくなっている状況等を勘案して、当連結会計年度から、時価が取得原価の50%以上下落している銘柄については一律減損処理を行い、時価が取得原価の30%以上50%未満下落している銘柄については、有価証券の発行体の業績、信用リスク及び時価の推移等により時価の回復可能性を判断して減損処理を行うことに変更しております。

これにより従来の方法に比べ、その他の経常費用及び経常損失は1,770百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は1,770百万円増加しております。

注記事項

[平成20年度]

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,256百万円、延滞債権額は23,439百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は382百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,551百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、

債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,630百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,027百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,016百万円
預け金	52百万円
担保資産に対応する債務	
預金	668百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券10,278百万円及び預け金870百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は478百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、131,964百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが127,153百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 貸出債権証券化により、会計上売却処理をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は、11,822百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権13,474百万円を継続保有し貸出金に計上しております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | | |
|--|--------------------|
| 10. 有形固定資産の減価償却累計額 | 11,661百万円 |
| 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 313百万円 |
| （当連結会計年度圧縮記帳額 | -百万円） |
| 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 | 4,180百万円が含まれております。 |
| 13. 社債には、劣後特約付社債 | 5,150百万円が含まれております。 |
| 14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は | 150百万円であります。 |

連結財務諸表

(連結損益計算書関係)

- 「その他の経常費用」には、貸出金償却1,208百万円、株式等償却729百万円及び偶発損失引当金繰入額152百万円を含んでおります。
- 「その他の特別利益」には、株式会社関東つくば銀行に対する損害賠償請求訴訟の和解金350百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	141,710	-	-	141,710	
合計	141,710	-	-	141,710	
自己株式					
普通株式	43	6	-	49 (注)	
合計	43	6	-	49	

(注) 株式数の増加6千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	141百万円	1.0円	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
該当ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

現金預け金勘定	43,080百万円
日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△ 17,961百万円
現金及び現金同等物	25,118百万円

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	-百万円
無形固定資産	-百万円
その他	-百万円
合計	-百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	-百万円
無形固定資産	-百万円
その他	-百万円
合計	-百万円

年度末残高相当額	
有形固定資産	-百万円
無形固定資産	-百万円
その他	-百万円
合計	-百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	-百万円
1年超	-百万円
合計	-百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	76百万円
減価償却費相当額	72百万円
支払利息相当額	-百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

・減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	71百万円
1年超	827百万円
合計	899百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(A)	△ 6,576百万円
年金資産(B)	2,556百万円
未積立退職給付債務(C) = (A) + (B)	△ 4,020百万円
会計基準変更時差異の未処理額(D)	697百万円
未認識数理計算上の差異(E)	1,817百万円
未認識過去勤務債務(F)	-百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△ 1,505百万円
前払年金費用(H)	749百万円
退職給付引当金(G) - (H)	△ 2,254百万円

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	256百万円
利息費用	129百万円
期待運用収益	△ 96百万円
過去勤務債務の費用処理額	-百万円
数理計算上の差異の費用処理額	169百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	116百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	△ 0百万円
退職給付費用	575百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.00%
(2) 期待運用収益率	3.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額損益処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしている。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

連結財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	6,551百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,594百万円
その他有価証券評価差損	2,030百万円
退職給付引当金損金不算入額	594百万円
減価償却の償却超過額	379百万円
偶発損失引当金繰入額	165百万円
その他	647百万円
繰延税金資産小計	15,963百万円
評価性引当額	△ 10,647百万円
繰延税金資産合計	5,316百万円
繰延税金資産の純額	5,316百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.43%
(調整)	
評価性引当額の増加	94.18%
受取配当金等永久に益金不算入の項目	△ 3.01%
交際費等永久に損金不算入の項目	4.72%
住民税均等割	4.62%
その他	0.61%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	141.55%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(金額単位:百万円)

区 分	銀行業務	その他業務	計	消去又は全社	連 結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	21,839	421	22,260	-	22,260
(2) セグメント間の内部経常収益	46	360	407	(407)	-
計	21,885	782	22,668	(407)	22,260
経常費用	20,262	1,033	21,295	(505)	20,790
経常利益(△は経常損失)	1,623	△ 250	1,372	(98)	1,470
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	747,621	3,248	750,869	(3,083)	747,785
減価償却費	871	1	872	-	872
減損損失	30	-	30	-	30
資本的支出	1,739	2	1,741	-	1,741

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務・・・銀行業
- (2) その他業務・・・信用保証、クレジットカード、事務代行業務

3. 会計方針の変更

(1) 減価償却資産の減価償却の方法

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づき償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常費用及び減価償却費は銀行業務で59百万円、その他業務で0百万円それぞれ増加し、経常利益が同額減少しております。

(2) 役員退職慰労引当金の計上基準

従来、役員退職慰労金は、退任時の支給額を費用処理又は退任した役員への支給見込額を引当計上しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常費用は銀行業務で42百万円、その他業務で4百万円それぞれ増加し、経常利益が同額減少しております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻しに係る損失については払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、銀行業務で経常費用が25百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

4. 追加情報

(1) 減価償却資産の減価償却の方法

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存価額を5年間で均等償却しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常費用及び減価償却費は銀行業務で27百万円、その他業務で0百万円それぞれ増加し、経常利益が同額減少しております。

(2) 偶発損失引当金の計上基準

平成19年10月1日から、信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、銀行業務で経常費用が257百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

II 当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(金額単位:百万円)

区 分	銀行業務	その他業務	計	消去又は全社	連 結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	19,836	375	20,211	-	20,211
(2) セグメント間の内部経常収益	640	349	990	(990)	-
計	20,477	724	21,201	(990)	20,211
経常費用	20,994	601	21,596	(1,128)	20,468
経常利益(△は経常損失)	△ 517	122	△ 394	(137)	△ 256
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	758,198	2,939	761,138	(2,068)	759,069
減価償却費	975	0	976	-	976
減損損失	-	-	-	-	-
資本的支出	1,333	-	1,333	-	1,333

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務・・・銀行業
- (2) その他業務・・・信用保証、クレジットカード、事務代行業務

3. 追加情報

(1) 連結子会社支援の実施

当連結会計年度に、当行の住宅ローン債権の保証業務を行っている連結子会社いばぎん信用保証㈱を支援するため、当該子会社の保証債務を限定する契約を同社と締結しております。この結果、当該子会社の債務超過が解消したため、銀行業務で計上しておりました子会社支援損失引当金を取崩しており、当該取崩額は経常収益に含まれております。これにより、契約締結前と比較して、銀行業務で経常収益が596百万円、経常費用が739百万円それぞれ増加し、経常損失が143百万円増加しております。また、その他業務では、経常費用が6百万円減少し、

経常利益が同額増加しております。なお、当該影響額は連結上消去されているため、連結の経常利益への影響はありません。

(2) その他有価証券に係る減損処理基準の変更

従来、その他有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落している銘柄については回復可能性のないものとして減損処理を行っていましたが、当連結会計年度において、世界的な金融危機等の影響を受け、株式等の価格変動が急激に大きくなっている状況等を勘案して、当連結会計年度から、時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄については一律減損処理を行い、時価が取得原価の30%以上50%未満下落している銘柄については、有価証券の発行体の業績、信用リスク及び時価の推移等により時価の回復可能性を判断して減損処理を行うことに変更しております。これにより従来の方法に比べ、銀行業務で経常費用及び経常損失が1,770百万円それぞれ減少しております。

連結財務諸表

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び子法人等がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社の場合に限る。)等

該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

(金額単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	長野 泰弘	埼玉県春日部市	-	歯科医	なし	融資取引	資金の貸付 利息の受取	- 1	貸出金	47
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社カズマ興産(注2)	茨城県猿島郡境町	3	ゴルフ練習場	なし	融資取引	資金の貸付 利息の受取	- 1	貸出金	44

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様、市場金利動向等を勘案のうえ、利率を合理的に決定しています。

2. 当行役員豊崎寛の2親等以内の親族が議決権の100%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

(親会社又は重要な関連会社に関する注記)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 114.28円

1株当たり当期純利益金額

(△は1株当たり当期純損失金額) △1.81円

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 16,212百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 23百万円

(うち少数株主持分) (23百万円)

普通株式に係る期末の純資産額 16,189百万円

普通株式の期末株式数 141,660千株

2. 1株当たり当期純利益金額又は損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益(△は当期純損失) △256百万円

普通株主に帰属しない金額 -

普通株式に係る当期純利益

(△は普通株式に係る当期純損失) △256百万円

普通株式の期中平均株式数 141,663千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当行は、平成21年4月28日に、株式会社関東つくば銀行と平成22年3月1日を効力発生日として合併することについて合意し、同日、合併基本合意書を締結しました。

会社法監査・金融商品取引法監査について(平成19年度)

当行は「会社法」第444条第4項の規定、および「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年度の連結財務諸表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

会社法監査・金融商品取引法監査について(平成20年度)

当行は「会社法」第444条第4項の規定、および「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、平成20年度の連結財務諸表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

経営指標等

主要な経営指標等の推移（単体ベース）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
経常収益	21,881	21,359	21,376	21,885	20,477	百万円
経常利益 (△は経常損失)	△ 1,577	3,339	3,044	1,623	△ 516	百万円
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 2,515	2,724	2,371	888	△ 529	百万円
資本金	15,541	15,541	15,541	15,541	15,541	百万円
発行済株式総数	141,710	141,710	141,710	141,710	141,710	千株
純資産額	16,100	18,040	21,476	18,780	15,862	百万円
総資産額	746,387	746,985	755,133	747,621	758,198	百万円
預金残高	714,518	713,420	714,066	709,223	723,165	百万円
貸出金残高	527,529	528,467	542,045	550,468	559,669	百万円
有価証券残高	121,020	130,360	126,033	114,374	123,403	百万円
1株当たり純資産額	113.63	127.32	151.59	132.56	111.97	円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	1.00 (0.00)	1.00 (0.00)	0.00 (0.00)	円
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	△ 17.75	19.22	16.73	6.26	△ 3.73	円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—	円
単体自己資本比率 (国内基準)	5.39	6.12	7.42	7.07	7.76	%
自己資本利益率	△ 14.50	15.95	12.00	4.41	△ 3.05	%
株価収益率	—	—	—	—	—	倍
配当性向	—	—	5.97	15.95	—	%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	880 (302)	845 (323)	875 (325)	892 (325)	907 (340)	人

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、41ページの「1株当たり情報」に記載しております。
4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
- なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
7. 株価収益率は、当行の株式が非上場・非登録のため記載しておりません。

財務諸表

貸借対照表

(金額単位：百万円)

(金額単位：百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度
(資産の部)		
現金預け金	55,852	43,079
現金	18,309	17,013
預け金	37,543	26,066
コールローン	8,000	14,000
商品有価証券	187	350
商品国債	170	338
商品地方債	17	11
金銭の信託	5,359	5,355
有価証券	114,374	123,403
国債	42,176	39,981
地方債	2,784	2,450
社債	43,730	49,497
株式	5,452	4,713
その他の証券	20,229	26,760
貸出金	550,468	559,669
割引手形	7,631	6,027
手形貸付	49,532	47,498
証書貸付	448,618	462,573
当座貸越	44,685	43,569
外国為替	190	203
外国他店預け	190	203
その他資産	3,606	3,288
前払費用	878	787
未収収益	1,293	1,060
金融派生商品	11	0
その他の資産	1,423	1,439
有形固定資産	11,231	11,801
建物	2,871	3,419
土地	7,324	7,610
建設仮勘定	155	—
その他の有形固定資産	880	771
無形固定資産	807	565
ソフトウェア	614	374
その他の無形固定資産	192	191
繰延税金資産	6,183	5,276
支払承諾見返	2,067	1,960
貸倒引当金	△ 10,709	△ 10,755
資産の部合計	747,621	758,198

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	平成19年度	平成20年度
(負債の部)		
預金	709,223	723,165
当座預金	10,338	11,432
普通預金	195,642	204,463
貯蓄預金	9,381	8,612
通知預金	426	4,049
定期預金	476,724	477,747
定期積金	12,044	11,993
その他の預金	4,665	4,866
借入金	4,140	4,180
借入金	4,140	4,180
外国為替	4	15
売渡外国為替	4	15
社債	5,150	5,150
その他負債	3,205	3,316
未払法人税等	46	75
未払費用	1,397	1,387
前受収益	607	560
給付補てん備金	10	14
金融派生商品	278	462
その他の負債	864	816
賞与引当金	294	301
退職給付引当金	2,192	2,251
役員退職慰労引当金	279	157
子会社支援損失引当金	596	—
睡眠預金払戻損失引当金	25	24
偶発損失引当金	257	409
再評価に係る繰延税金負債	1,403	1,403
支払承諾	2,067	1,960
負債の部合計	728,840	742,335
(純資産の部)		
資本金	15,541	15,541
利益剰余金	4,432	3,761
利益準備金	28	56
その他利益剰余金	4,404	3,704
繰越利益剰余金	4,404	3,704
自己株式	△ 8	△ 9
株主資本合計	19,965	19,293
その他有価証券評価差額金	△ 1,513	△ 3,759
土地再評価差額金	328	328
評価・換算差額等合計	△ 1,185	△ 3,430
純資産の部合計	18,780	15,862
負債及び純資産の部合計	747,621	758,198

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度
経常収益	21,885	20,477
資金運用収益	17,670	17,242
貸出金利息	15,089	14,818
有価証券利息配当金	1,599	1,722
コールローン利息	84	67
預け金利息	897	633
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,510	2,023
受入為替手数料	702	663
その他の役務収益	1,807	1,359
その他業務収益	419	72
外国為替売買益	16	12
商品有価証券売買益	3	2
国債等債券売却益	400	57
その他経常収益	1,284	1,139
株式等売却益	1,048	286
その他の経常収益	236	852
経常費用	20,262	20,994
資金調達費用	2,418	2,376
預金利息	2,030	1,996
借入金利息	180	171
社債利息	207	208
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,962	1,850
支払為替手数料	125	118
その他の役務費用	1,837	1,732
その他業務費用	432	197
国債等債券売却損	146	1
金融派生商品費用	286	195
営業経費	12,398	12,584
その他経常費用	3,050	3,985
貸倒引当金繰入額	471	1,336
貸出金償却	356	1,200
株式等売却損	30	57
株式等償却	124	729
その他の経常費用	2,067	660
経常利益又は経常損失 (△)	1,623	△516
特別利益	318	969
償却債権取立益	318	570
その他の特別利益	—	398
特別損失	376	30
固定資産処分損	109	30
減損損失	30	—
その他の特別損失	236	—
税引前当期純利益	1,565	421
法人税、住民税及び事業税	32	44
法人税等調整額	645	907
法人税等合計		951
当期純利益又は当期純損失 (△)	888	△529

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本			評価・換算差額等		
資本金			その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,541	15,541	前期末残高	1,928	△ 1,513
当期変動額合計	—	—	当期変動額		
当期末残高	15,541	15,541	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 3,441	△ 2,245
利益剰余金			当期変動額合計	△ 3,441	△ 2,245
利益準備金			当期末残高	△ 1,513	△ 3,759
前期末残高	—	28	土地再評価差額金		
当期変動額			前期末残高	329	328
剰余金の配当	28	28	当期変動額		
当期変動額合計	28	28	株主以外の項目の変動額(純額)	△ 0	—
当期末残高	28	56	当期変動額合計	△ 0	—
その他利益剰余金			当期末残高	328	328
繰越利益剰余金			評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,685	4,404	前期末残高	2,257	△ 1,185
当期変動額			当期変動額		
剰余金の配当	△ 170	△ 170	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 3,442	△ 2,245
当期純利益又は当期純損失(△)	888	△ 529	当期変動額合計	△ 3,442	△ 2,245
自己株式の処分	△ 0	—	当期末残高	△ 1,185	△ 3,430
土地再評価差額金の取崩	0	—	純資産合計		
当期変動額合計	718	△ 699	前期末残高	21,476	18,780
当期末残高	4,404	3,704	当期変動額		
利益剰余金合計			剰余金の配当	△ 141	△ 141
前期末残高	3,685	4,432	当期純利益又は当期純損失(△)	888	△ 529
当期変動額			自己株式の取得	△ 1	△ 0
剰余金の配当	△ 141	△ 141	自己株式の処分	0	—
当期純利益又は当期純損失(△)	888	△ 529	土地再評価差額金の取崩	0	—
自己株式の処分	△ 0	—	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 3,442	△ 2,245
土地再評価差額金の取崩	0	—	当期変動額合計	△ 2,696	△ 2,917
当期変動額合計	747	△ 671	当期末残高	18,780	15,862
当期末残高	4,432	3,761			
自己株式					
前期末残高	△ 7	△ 8			
当期変動額					
自己株式の取得	△ 1	△ 0			
自己株式の処分	0	—			
当期変動額合計	△ 1	△ 0			
当期末残高	△ 8	△ 9			
株主資本合計					
前期末残高	19,219	19,965			
当期変動額					
剰余金の配当	△ 141	△ 141			
当期純利益又は当期純損失(△)	888	△ 529			
自己株式の取得	△ 1	△ 0			
自己株式の処分	0	—			
土地再評価差額金の取崩	0	—			
当期変動額合計	746	△ 672			
当期末残高	19,965	19,293			

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

重要な会計方針 [平成20年度]

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

従来、15年変動利付国債につきましては、決算日の市場価格に基づく価額により評価しておりましたが、当該国債は店頭において取引されている実際の売買事例が極めて少なく、市場価格を時価とみなせないと考えられることから、当事業年度においては合理的に算定された価額により評価しております。

この変更による損益への影響はありませんが、従来の方法による場合に比べ、有価証券及びその他有価証券評価差額金並びに純資産額合計がそれぞれ701百万円増加しております。

15年変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行から独立した第三者により提供されたものに、当行が流動性リスクを考慮して算定したものであります。当該評価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引き、流動性リスクを考慮することにより算定しており、国債の利回り、同利回りのボラティリティ及び流動性リスクが主な価格決定変数であります。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年~50年

その他 3年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,071百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、発生の翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(2,842百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、睡眠預金に係る過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

9. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる影響はありません。

10. 追加情報

(連結子会社支援の実施)

当事業年度に、当行の住宅ローン債権の保証業務を行っている連結子会社いばぎん信用保証(株)を支援するため、当該子会社の保証債務を限定する契約を同社と締結しております。この結果、従来、当該子会社で計上しておりました債務保証損失引当金の一部を当行で貸倒引当金として計上することとなり、当該子会社の債務超過が解消したため、子会社支援損失引当金を取崩しております。なお、当該

財務諸表

取崩額は「その他の経常収益」に含まれております。

これにより、契約締結前と比較して、その他の経常収益は596百万円、貸倒引当金繰入額は739百万円、経常損失は143百万円それぞれ増加し、税引前当期純利益は143百万円減少しております。

(その他有価証券に係る減損処理基準の変更)

従来、その他有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落している銘柄については回復可能性がないものとして減損処理を行っていましたが、当事業年度において、世界的な金融危機等の影響を受け株式等の価格変動が急激に大きくなっている状況等を勘案して、当事業年度から、時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄については、一律減損処理を行い、時価が取得原価の30%以上50%未満下落している銘柄については、有価証券の発行体の業績、信用リスク及び時価の推移等により時価の回復可能性を判断して減損処理を行うことに変更しております。

これにより従来の方々に比べ、株式等償却及び経常損失は1,770百万円それぞれ減少し、税引前当期純利益は1,770百万円増加しております。

注記事項

[平成20年度]

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 34百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,049百万円、延滞債権額は22,406百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は378百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,533百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は30,368百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,027百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,016百万円
預け金	52百万円
担保資産に対応する債務	
預金	668百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券10,278百万円及び預け金870百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は478百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、

129,290百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが124,479百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 貸出債権証券化により、会計上売却処理をした貸出金元本の当事業年度末残高は、11,822百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権13,474百万円を継続保有し貸出金に計上しております。
10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,037百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 11,655百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 313百万円
(当事業年度圧縮記帳額 -百万円)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,180百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債5,150百万円が含まれております。
15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は150百万円であります。
16. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、28百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、子会社支援損失引当金取崩額596百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、偶発損失引当金繰入額152百万円を含んでおります。
3. 「その他の特別利益」には、株式会社関東つくば銀行に対する損害賠償請求訴訟の和解金350百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	43	6	-	49	(注)
合計	43	6	-	49	

(注) 株式数の増加6千株は単元未満株式の買取による増加であります。

財務諸表

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引	
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	- 百万円
無形固定資産	- 百万円
その他	- 百万円
合計	- 百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	- 百万円
無形固定資産	- 百万円
その他	- 百万円
合計	- 百万円
期末残高相当額	
有形固定資産	- 百万円
無形固定資産	- 百万円
その他	- 百万円
合計	- 百万円
・未経過リース料期末残高相当額	
1年内	- 百万円
1年超	- 百万円
合計	- 百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	76百万円
減価償却費相当額	72百万円
支払利息相当額	- 百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
・減損損失について	
リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。	
2. オペレーティング・リース取引	
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	71百万円
1年超	827百万円
合計	899百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
繰越欠損金	6,534百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,209百万円
その他有価証券評価差損	2,030百万円
退職給付引当金損金不算入額	593百万円
減価償却の償却超過額	379百万円
有価証券償却超過額	373百万円
その他	750百万円
繰延税金資産小計	15,870百万円
評価性引当額	△ 10,594百万円
繰延税金資産合計	5,276百万円
繰延税金資産の純額	5,276百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.43%
(調整)	
評価性引当額の増加	173.34%
受取配当金等永久に益金不算入の項目	△4.88%
交際費等永久に損金不算入の項目	7.61%
住民税均等割	7.30%
その他	1.73%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	225.53%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	111.97円
1株当たり当期純利益金額	
(△は1株当たり当期純損失金額)	△3.73円

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	15,862百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	-
普通株式に係る期末の純資産額	15,862百万円
普通株式の期末株式数	141,660千株

2. 1株当たり当期純利益金額又は損失金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益(△は当期純損失)	△529百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益(△は普通株式に係る当期純損失)	△529百万円
普通株式の期中平均株式数	141,663千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当行は、平成21年4月28日に、株式会社関東つくば銀行と平成22年3月1日を効力発生日として合併することについて合意し、同日、合併基本合意書を締結しました。

会社法監査・金融商品取引法監査について(平成19年度)

当行は、「会社法」第436条第2項1号の規定、および「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年度の財務諸表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

会社法監査・金融商品取引法監査について(平成20年度)

当行は、「会社法」第436条第2項1号の規定、および「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、平成20年度の財務諸表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております

主要な業務の状況を示す指標

利益率

(単位：%)

	平成19年度	平成20年度
総資産経常利益率	0.21	-0.06
純資産経常利益率	8.06	-2.98
総資産当期純利益率	0.11	-0.07
純資産当期純利益率	4.41	-3.05

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

利回・利鞘

(単位：%)

種 類	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	2.39	3.17	2.47	2.38	1.76	2.42
資金調達原価	2.03	0.53	2.04	2.05	0.51	2.05
総資金利鞘	0.36	2.64	0.43	0.33	1.25	0.37

業務粗利益および業務粗利益率

(金額単位：百万円)

種 類	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	(71)		(71)	(75)		(75)
資金調達費用	17,076	665	17,670	16,940	377	17,242
資金運用収支	2,415	74	2,418	2,374	77	2,376
役務取引等収益	14,679	591	15,270	14,583	299	14,883
役務取引等費用	2,500	9	2,510	2,015	7	2,023
役務取引等収支	1,951	11	1,962	1,836	13	1,850
その他業務収益	549	△ 1	547	178	△ 6	172
その他業務費用	403	16	419	60	12	72
その他業務収支	432	-	432	197	-	197
業務粗利益	△ 29	16	△ 12	△ 136	12	△ 124
業務粗利益率	15,199	605	15,805	14,625	305	14,931
	2.13%	2.88%	2.21%	2.05%	1.43%	2.09%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・調達勘定平均残高等

(金額単位：百万円)

種 類	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	(20,812)		(20,812)	(21,125)		(21,125)
平均残高	713,314	20,961	713,463	710,979	21,319	711,173
利 息	(71)		(71)	(75)		(75)
利 回	17,076	665	17,670	16,940	377	17,242
	2.39%	3.17%	2.47%	2.38%	1.76%	2.42%
資金調達勘定		(20,812)	(20,812)		(21,125)	(21,125)
平均残高	713,629	20,921	713,738	712,082	21,281	712,238
利 息	(71)		(71)	(75)		(75)
利 回	2,397	74	2,400	2,357	74	2,359
	0.33%	0.35%	0.33%	0.33%	0.35%	0.33%

- (注) ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

主要な業務の状況を示す指標

受取利息・支払利息の分析

(金額単位：百万円)

種 類	平成19年度			平成20年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
受 取 利 息	残高による増減	427	△ 108	442	△ 55	6	△ 55
	利率による増減	17	△ 199	△ 342	△ 80	△ 294	△ 372
	純 増 減	444	△ 307	99	△ 135	△ 288	△ 428
支 払 利 息	残高による増減	51	△ 12	51	△ 5	1	△ 5
	利率による増減	1,339	49	1,338	△ 35	1	△ 36
	純 増 減	1,390	36	1,390	△ 40	2	△ 41

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況

(金額単位：百万円)

種 類	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2,500	9	2,510	2,015	7	2,023
預金・貸出業務	536	1	537	557	—	558
為替業務	694	8	702	656	7	663
証券関連業務	1,035	—	1,035	423	—	423
代理業務	216	—	216	361	—	361
保護預り・貸金庫業務	12	—	12	12	—	12
保証業務	5	—	5	3	—	3
役務取引等費用	1,951	11	1,962	1,836	13	1,850
為替業務	121	3	125	115	2	118

その他業務利益の内訳

(金額単位：百万円)

種 類	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益		16	16		12	12
商品有価証券売買損益	3	—	3	2	—	2
国債等債券売却損益	254	—	254	56	—	56
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—
その他業務収益	△ 286	—	△ 286	△ 195	—	△ 195
合 計	△ 29	16	△ 12	△ 136	12	△ 124

営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
給料・手当	6,086	6,169
退職給付費用	465	573
福利厚生費	89	65
減価償却費	871	975
土地建物機械賃借料	593	501
営繕費	49	27
消耗品費	311	263
給水光熱費	125	131
旅費	30	30
通信費	303	308
広告宣伝費	140	162
諸会費・寄付金・交際費	87	95
租税公課	532	540
その他	2,710	2,738
合 計	12,398	12,584

営業の状況 (預金業務)

預金科目別残高

1. 期末残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	215,789	—	215,789	228,558	—	228,558
うち有利息預金	182,947	—	182,947	192,016	—	192,016
定期性預金	488,769	—	488,769	489,741	—	489,741
うち固定金利	476,245		476,245	477,311		477,311
うち変動金利	456		456	415		415
その他	4,534	130	4,665	4,595	270	4,866
合 計	709,092	130	709,223	722,895	270	723,165
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総 合 計	709,092	130	709,223	722,895	270	723,165

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

2. 期中平均残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	215,008	—	215,008	217,967	—	217,967
うち有利息預金	177,660	—	177,660	182,299	—	182,299
定期性預金	491,998	—	491,998	487,889	—	487,889
うち固定金利	478,615		478,615	475,641		475,641
うち変動金利	496		496	431		431
その他	2,664	97	2,762	2,335	146	2,481
合 計	709,671	97	709,769	708,191	146	708,338
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総 合 計	709,671	97	709,769	708,191	146	708,338

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成19年度						
	3か月以内	3か月超 6か月以内	6か月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超	合 計
定期預金	130,422	125,055	212,423	5,578	1,854	1,391	476,724
うち固定金利	130,393	125,049	212,235	5,384	1,791	1,391	476,245
うち変動金利	5	6	187	193	63	0	456
うちその他	23	—	—	—	—	—	23
種 類	平成20年度						
	3か月以内	3か月超 6か月以内	6か月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超	合 計
定期預金	124,169	132,142	197,887	18,492	2,589	2,465	477,747
うち固定金利	124,069	132,103	197,827	18,433	2,411	2,465	477,311
うち変動金利	79	38	60	58	178	0	415
うちその他	20	—	—	—	—	—	20

従業員1人当たり預金額

(金額単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	892人	—人	892人	907人	—人	907人
1人当たり預金額	795	—	795	797	—	797

1店舗当たり預金額

(金額単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	60店	—店	60店	62店	—店	62店
1店舗当たり預金額	11,820	—	11,820	11,663	—	11,663

営業の状況 (貸出業務)

貸出金科目別残高

1. 期末残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	49,532	—	49,532	47,498	—	47,498
証書貸付	444,328	4,290	448,618	457,265	5,308	462,573
当座貸越	44,685	—	44,685	43,569	—	43,569
割引手形	7,631	—	7,631	6,027	—	6,027
合 計	546,178	4,290	550,468	554,360	5,308	559,669

2. 期末平均残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	47,908	—	47,908	46,636	—	46,636
証書貸付	441,339	4,221	445,560	446,698	4,364	451,063
当座貸越	42,168	—	42,168	44,325	—	44,325
割引手形	7,289	—	7,289	7,147	—	7,147
合 計	538,705	4,221	542,927	544,808	4,364	549,172

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成19年度						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めのないもの	
貸出金	104,190	43,312	69,485	50,954	237,844	44,683	550,468
うち変動金利		16,038	22,419	15,256	119,843	11,596	
うち固定金利		27,274	47,065	35,697	118,000	33,087	
種 類	平成20年度						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めのないもの	
貸出金	82,615	51,101	97,006	47,605	237,769	43,569	559,669
うち変動金利		14,194	23,438	16,329	121,383	9,919	
うち固定金利		36,907	73,568	31,275	116,386	33,650	

(注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

(金額単位：百万円)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	257,633	46.80	257,616	46.03
運転資金	292,835	53.20	302,052	53.97
合 計	550,468	100.00	559,669	100.00

営業の状況 (貸出業務)

貸出金の担保別内訳

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
有価証券	1,642	906
債権	24,108	22,923
商品	—	—
不動産	183,291	179,475
その他	100	348
計	209,142	203,654
保証	186,975	196,032
信用	154,350	159,981
合計	550,468	559,669

支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
有価証券	—	—
債権	45	32
商品	—	—
不動産	1,690	1,628
その他	—	—
計	1,735	1,660
保証	51	43
信用	280	256
合計	2,067	1,960

業種別貸出状況

(金額単位：百万円)

業種別	平成19年度			平成20年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	47,925	550,468	100.00	46,063	559,669	100.00
製造業	2,018	49,881	9.06	1,982	60,655	10.84
農業	888	2,382	0.43	822	2,381	0.43
林業	15	88	0.02	13	166	0.03
漁業	32	290	0.05	33	478	0.08
鉱業	26	2,357	0.43	24	1,812	0.32
建設業	3,118	45,215	8.21	3,248	44,854	8.01
電気・ガス・熱供給・水道業	143	2,149	0.39	19	452	0.08
情報通信業	97	2,945	0.54	110	2,823	0.50
運輸業	512	23,563	4.28	521	25,872	4.62
卸売・小売業	2,682	56,012	10.18	2,737	59,250	10.59
金融・保険業	111	46,659	8.48	111	48,239	8.62
不動産業	1,510	83,530	15.17	1,562	88,959	15.90
各種サービス業	5,118	100,991	18.35	4,941	97,550	17.43
地方公共団体	31	12,790	2.32	35	18,111	3.24
その他	31,624	121,616	22.09	29,905	108,067	19.31
海外店分及び 特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	47,925	550,468		46,063	559,669	

中小企業等に対する貸出金

(金額単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	47,925	550,468	46,063	559,669
中小企業等貸出金 (B)	47,772	429,563	45,898	440,493
$\frac{(B)}{(A)}$ (%)	99.68	78.03	99.64	78.70

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
消費者ローン	121,691	121,625
住宅ローン	98,578	98,612
その他ローン	23,113	23,013

営業の状況 (貸出業務)

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(金額単位：百万円)

区 分	平成19年度				平成20年度			
	貸出金残高 (A)	預金残高 (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)	期中平残 (%)	貸出金残高 (A)	預金残高 (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)	期中平残 (%)
国内業務部門	546,178	709,092	77.02	75.90	554,360	722,895	76.68	76.92
国際業務部門	4,290	130	3,277.88	4,309.84	5,308	270	1,962.70	2,979.52
合 計	550,468	709,223	77.61	76.49	559,669	723,165	77.39	77.52

従業員1人当たり貸出金残高

(金額単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従業員数	892人	一人	892人	907人	一人	907人
従業員1人当たり貸出金残高	617	—	617	617	—	617

1店舗当たり貸出金残高

(金額単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営業店舗数	60店	一店	60店	62店	一店	62店
1店舗当たり貸出金残高	9,174	—	9,174	9,026	—	9,026

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(金額単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	計
期首残高	5,270	9,970	15,240	4,984	5,725	10,709
期中増加額	4,984	5,725	10,709	3,934	6,821	10,755
期中減少額	5,270	9,970	15,240	4,984	5,724	10,709
目的使用	—	5,002	5,002	—	1,290	1,290
その他	5,270	4,968	10,238	4,984	4,434	9,418
期末残高	4,984	5,725	10,709	3,934	6,821	10,755

リスク管理債権額

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
破綻先債権額	2,667	2,049
延滞債権額	22,471	22,406
3ヵ月以上延滞債権額	188	378
貸出条件緩和債権額	11,115	5,533
合 計	36,443	30,368

金融再生法開示債権

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,161	8,581
危険債権	16,248	16,146
要管理債権	11,303	5,912
正常債権	516,879	531,801
合計	553,592	562,441

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金償却額

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
貸出金償却額	356	1,200

営業の状況 (証券業務)

商品有価証券残高

1. 期末残高

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
商品国債	170	338
商品地方債	17	11
その他の商品有価証券	—	—
合計	187	350

2. 期中平均残高

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
商品国債	223	408
商品地方債	24	22
その他の商品有価証券	—	—
合計	247	431

有価証券残高

1. 期末残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	42,176	—	42,176	39,981	—	39,981
地方債	2,784	—	2,784	2,450	—	2,450
社債	43,730	—	43,730	49,497	—	49,497
株式	5,452	—	5,452	4,713	—	4,713
その他の証券	4,415	15,814	20,229	10,529	16,231	26,760
うち外国債券		15,814	15,814		16,231	16,231
うち外国株式		—	—		—	—
合計	98,560	15,814	114,374	107,172	16,231	123,403

2. 期中平均残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	53,928	—	53,928	46,745	—	46,745
地方債	2,959	—	2,959	2,546	—	2,546
社債	44,539	—	44,539	44,893	—	44,893
株式	5,969	—	5,969	4,617	—	4,617
その他の証券	3,995	16,531	20,526	7,776	16,769	24,545
うち外国債券		16,531	16,531		16,769	16,769
うち外国株式		—	—		—	—
合計	111,391	16,531	127,923	106,578	16,769	123,348

営業の状況 (証券業務)

有価証券の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成19年度							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	5,005	25,057	—	—	8,372	3,740	—	42,176
地方債	334	935	652	536	324	—	—	2,784
社債	20,019	19,145	4,256	309	—	—	—	43,730
株式							5,452	5,452
その他の証券	—	1,534	7,149	136	1,446	7,880	2,082	20,229
うち外国債券	—	1,055	6,779	—	99	7,880	—	15,814
うち外国株式							—	—
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

種 類	平成20年度							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	5,508	13,585	8,049	1,014	7,855	3,967	—	39,981
地方債	512	727	854	181	174	—	—	2,450
社債	11,215	24,818	12,743	10,185	708	—	—	49,497
株式							4,713	4,713
その他の証券	—	4,374	8,174	629	4,616	6,638	2,326	26,760
うち外国債券	—	3,804	4,715	—	1,072	6,638	—	16,231
うち外国株式							—	—
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

公共債ディーリング実績

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
商品国債	2,546	800
商品地方債	17	10
商品政府保証債	—	—
合 計	2,563	810

公共債窓口販売実績

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
国債	636	1,010
地方債・政保債	365	360
合 計	1,001	1,370

公共債の引受額

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
国債	—	—
地方債・政保債等	1,870	1,471
合 計	1,870	1,471

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(金額単位：百万円)

区 分	平成19年度				平成20年度			
	有価証券残高 (A)	預金残高 (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)	期中平残 (%)	有価証券残高 (A)	預金残高 (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)	期中平残 (%)
国内業務部門	98,560	709,092	13.89	15.69	107,172	722,895	14.82	15.04
国際業務部門	15,814	130	12,082.20	16,878.09	16,231	270	6,001.46	11,447.99
合 計	114,374	709,223	16.12	18.02	123,403	723,165	17.06	17.41

営業の状況 (証券業務)

有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	貸借対照表計上額	平成19年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成20年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	187	1	350	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち		貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損				益	損
地方債	2,354	2,385	30	35	4	2,019	2,044	25	28	3
社債	476	476	△0	1	1	429	429	△0	1	1
その他	1,700	1,502	△197	—	197	1,700	1,457	△242	—	242
合計	4,530	4,363	△166	36	203	4,149	3,931	△217	29	247

(注) 1. 時価は、それぞれの年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	4,529	5,220	691	1,017	326	5,131	4,458	△673	373	1,047
債券	86,199	85,511	△687	119	807	89,157	89,330	172	550	378
国債	42,780	42,176	△604	79	683	39,813	39,981	168	225	57
地方債	427	430	2	2	0	427	430	3	3	—
社債	42,990	42,904	△86	38	124	48,917	48,917	0	321	320
その他	19,867	18,350	△1,516	15	1,532	28,157	24,899	△3,257	13	3,271
合計	110,596	109,083	△1,513	1,153	2,666	122,446	118,687	△3,759	937	4,696

(注) 1. 貸借対照表計上額は、それぞれの年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。平成19年度における減損処理額は株式121百万円、平成20年度における減損処理額は、729百万円（うち、株式83百万円、その他646百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が30%以上の銘柄としております。このうち減損処理は、時価の下落率が50%以上の銘柄については一律実施し、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄は有価証券の発行体の業績、信用リスク及び時価の推移等により時価の回復可能性を判断して実施しております。

(追加情報)

(1) その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更

従来、15年変動利付国債につきましては、決算日の市場価格に基づく価額により評価しておりましたが、当該国債は店頭において取引されている実際の売買事例が極めて少なく、市場価格の時価とみなせないと考えられることから平成20年度においては合理的に算定された価額により評価しております。この変更による損益への影響はありませんが、従来の方針によった場合に比べ、有価証券及びその他有価証券評価差額金並びに純資産額合計がそれぞれ701百万円増加しております。

15年変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行から独立した第三者により提供されたものに、当行が流動性リスクを考慮して算定したものであります。当該評価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引き、流動性リスクを考慮することにより算定しており、国債の利回り、同利回りのボラティリティ及び流動性リスクが主な価格決定変数であります。

(2) その他有価証券に係る減損処理基準の変更

従来、時価が取得原価に比べて30%以上下落している銘柄については回復可能性がないものとして減損処理を行っておりましたが、平成20年度において、世界的な金融危機等の影響を受け株式等の価格変動が急激に大きくなっている状況等を勘案して、平成20年度から、時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄については一律減損処理を行い、時価が取得原価の30%以上50%未満下落している銘柄については、有価証券の発行体の業績、信用リスク及び時価の推移等により時価の回復可能性を判断して減損処理を行うことに変更しております。これにより従来の方針によった場合に比べ、減損処理額は1,770百万円（うち、株式548百万円、その他1,222百万円）減少しております。

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
満期保有目的の債券		
社債	350	150
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	11	34
その他有価証券		
非上場株式	220	220
その他の証券	178	161

(注) 平成19年度において、その他有価証券で時価のない株式について、発行主体の財政状況の悪化により実質価額が著しく低下したものを2百万円減損処理しております。

5. その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
評価差額	△1,513	△3,759
その他有価証券	△1,513	△3,759
(△) 繰延税金負債	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—
その他有価証券評価差額金	△1,513	△3,759

営業の状況 (証券業務)

金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(金額単位：百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	5,359	5,359	—	—	—	5,355	5,355	—	—	—

デリバティブ取引情報

1. 取引の状況に関する事項

●取引の内容

当行が取扱うデリバティブ取引は、金利関連取引では「金利スワップ取引」、通貨関連取引では「通貨スワップ取引」、「先物為替予約」、有価証券関連取引では「株式先物取引」、「債券先物取引」、与信関連取引では「クレジットデリバティブ取引」があります。

●取引の目的・取組方針

金利関連取引・有価証券関連取引は、当行の資産・負債総合管理 (ALM) の観点から将来の金利変動リスク・価格変動リスクを回避するためのヘッジ手段として、通貨関連取引は対顧客取引のヘッジ手段として、与信関連取引は効率的な資金運用手段として利用しております。

デリバティブ取引に対する取組方針は、行内で定める「市場リスク管理方針」等の基準に従い決定し、取引の実行を行っております。

●リスクの内容

デリバティブ取引は、主に市場リスクや信用リスクを内包しております。

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産の価値が変動し損害を被るリスクをいい、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替リスク」の3つに区分されます。当行では、主としてヘッジ目的のデリバティブ取引を利用していることから、資産価値が損害を被る可能性は限定的なものと考えております。

また、信用リスクとは、取引相手先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失するなどの損失を被るリスクであります。当行の市場における取引相手は信用度の高い金融機関が中心であり、かつ一取引相手との集中取引を避けておりますので、信用リスクは低いものと認識しております。

●リスク管理体制

当行では「リスク管理規程」等の行内諸規程に基づいてリスク管理を行い、取引の目的、取引の種類、取引量、損失限度額等のリスク管理状況を定期的に、また必要において随時「取締役会」、「常務会」、「リスク管理委員会」等各種委員会に報告し、具体的な管理、運営について協議し方針を決定しております。実務的には相互牽制確保のため「フロント担当」と「ミドル兼バック担当」に分離した組織体制の維持に努め、業務遂行しております。また、市場リスク量はVaR (バリュエアットリスク) 等により把握し、市場変動が当行の経営に与える影響を一定限度内に抑える管理体制を採っております。

営業の状況 (証券業務/国際業務)

2. 取引の時価等に関する事項

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引
該当ありません。
- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引

●平成19年度

(金額単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジットデフォルトオプション 売建	2,500	2,500	△ 266	△ 266
	その他	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

●平成20年度

(金額単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジットデフォルトオプション 売建	2,500	2,000	△ 462	△ 462
	その他	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

外国為替取扱高

(金額単位：百万米ドル)

		平成19年度	平成20年度
仕向為替	売渡為替	24	23
	買入為替	1	1
被仕向為替	支払為替	6	3
	取立為替	0	0
合計		33	27

外貨建資産残高

(金額単位：千米ドル)

	平成19年度	平成20年度
国内店	1,243	1,802
海外店	—	—
合計	1,243	1,802

資本金・株式等の状況

資本金の推移

(金額単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金
昭和47年10月 1日	200	600
昭和50年10月 1日	330	930
昭和59年10月 1日	670	1,600
平成元年 4月 1日	1,400	3,000
平成 4年 3月21日	2,262	5,262
平成12年 2月 1日	4,727	9,990
平成14年 7月30日	5,551	15,541

株式の状況

平成21年3月31日現在

発行する株式の総数	200,000,000株
発行済株式の総数	141,710,250株
株主数	6,966名

株式所有者別状況

平成21年3月31日現在

	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	—	28	1	1,025	—	—	5,279	6,333	—
所有株式数(単元)	—	29,806	303	38,089	—	—	72,947	141,145	565,250
所有株式数の割合(%)	—	21.12	0.21	26.99	—	—	51.68	100.00	—

(注) 自己株式49,628株は「個人その他」に49単元、「単元未満株式の状況」に628株含まれております。

大株主の状況

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	5,350	3.77
株式会社みずほコーポレート銀行	4,755	3.35
茨城銀行従業員持株会	3,437	2.42
株式会社三井住友銀行	3,011	2.12
ニッセイ同和損害保険株式会社	2,916	2.05
豊崎 寛	2,556	1.80
佐川 清一	2,536	1.78
大内 哲之	2,223	1.56
茨城いすゞ自動車株式会社	2,073	1.46
株式会社常陽銀行	2,042	1.44
計	30,903	21.80

従業員の状況

	平成19年度	平成20年度
従業員数	892人	907人
平均年齢	38.7歳	38.7歳
平均勤続年数	16.4年	16.4年
平均年間給与	5,177千円	5,144千円

(注) 1. 従業員には、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与はそれぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

	平成19年度	平成20年度
嘱託、臨時雇用	331人	332人

自己資本の充実の状況

自己資本の充実の状況についての定性的な開示事項

単体情報

1. 自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段		概要
普通株式	141百万株	完全議決権株式
期限付劣債務	9,330百万円	

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクのリスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが自己資本を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。また、自己資本比率、Tier 1 比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

3. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化等のより、資産の価値が減少ないしは消失するなどの損失を被るリスクを言います。

信用リスクの管理については、当行が定める「クレジット・ポリシー」に則り、「信用格付」や「自己査定」を通じ、リスクの分散を基本とした最適な与信ポートフォリオの構築に努めております。信用リスクの計量的把握については、バリュー・アット・リスクを用い計量化を図り、リスク管理委員会に報告し、リスク量の評価をしております。

貸倒引当金については、予め定めている「償却・引当基準」に則り、自己査定債務者区分を基準に計上しております。破綻先、実質破綻先に係る債権については、帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。破綻懸念先に係る債権については、帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。それ以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

- (1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
- (2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行では、保有資産のリスク・ウェイトの判定については、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)およびスタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ(S&P)の適格格付機関4社を使用しております。なお、エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

当行では、自己資本比率の算出において、金融庁告示第19号第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と自行預金との相殺、クレジットデリバティブが該当します。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがございます。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では、自行預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めております。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体および、債務者の親会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「事務取扱規定」等の行内規定に基づいて、適切な管理を行っております。特に、不動産担保については、厳正な担保

評価を行うべく、詳細な規定を定めております。

また、貸出金と自行預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越とし、債務者の担保登録のない定期性預金を対象としております。

なお、自己資本比率算出にあたり信用リスクの削減手段として有効に認められる適格金融資産担保については、当行が定める「事務取扱規定」および「信用リスクアセット算出基準」で評価・管理を行っており、自行預金、日本国政府もしくは我が国の地方公共団体が発行する円建ての債権等を適格金融資産担保として取扱っております。また、保証については、日本国政府および我が国の地方公共団体が主体となっており、信用度の評価については、すべて政府保証と同様と判定しております。これらの信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、同一業種へ偏ることなく、分散しております。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行が取扱う派生商品取引は、「金利スワップ取引」、「通貨スワップ取引」、「先物為替取引」、「株式先物取引」、「債券先物取引」、「クレジットデリバティブ取引」があります。当行の派生商品取引の相手はほとんどが信用度の高い金融機関です。また、お客さまとの「為替予約取引」については、貸出金等の与信取引と同様のリスク管理を行っております。

派生商品取引に対しては、引当金の計上はしていません。また、担保については、信用度の高い金融機関との派生商品取引では、担保を徴求していませんが、お客さまの取引では、必要と判断される場合は、担保を徴求しております。なお、平成21年3月末時点においては、クレジットデリバティブを含んだ貸出金以外の派生商品取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行は、平成15年9月期に住宅ローン債権を証券化しており、オリジネーター及びサービサーとして証券化取引に関与しております。また、投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品を保有しております。

現在当行は、新規の証券化または再証券化を実施する予定はありません。なお、投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品を投資対象としております。

当行が保有する劣後受益権および証券化商品は、信用リスク、金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引より発生するリスクと基本的に同じものです。

当行が保有する劣後受益権については、証券化した住宅ローン債権の期限前返済やデフォルト、延滞等の状況を毎月モニタリングして管理しております。また、保有する証券化商品については、適格格付機関の格付により管理しております。

ロ. 信用リスクアセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、証券化エクスポージャーの信用リスクアセット額の算出には「標準的手法」を使用しております。また、劣後受益権については、金融庁告示第19号附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用し、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスクアセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスクアセットの額のうち、いずれか大きい額を上限としております。

ハ. 証券化取引に関する会計方針

証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の削減を認識する売却処理を採用しております。

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、アレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

ニ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズの適格格付機関4社を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

自己資本の充実の状況

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または、外生的な事象により、当行が損失を被るリスクをいいます。当行では、オペレーショナル・リスクとして、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク、外部委託業務リスクの7つを定義し管理しております。

事務リスクに対しては、事務取扱規定に基づく事務処理が厳正に行われるよう、事務臨場指導や実務研修を実施し、厳正な事務処理および事務リスクに対する意識の徹底を図っております。また、監査部による立ち入り検査等により、事務処理結果に対する厳正な検証と事故防止のための指導のほか、事務処理プロセスの検証も行っております。

システムリスクに対しては、障害時における対策や地震対策、防犯・防災対策、並びにバックアップ体制の整備、自家発電設備の整備などの安全対策を講じながら、コンピュータシステムの安全稼働に万全を期しております。

その他のリスクについても、管理担当部署を定め管理を行っております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする「基礎的手法」を採用しております。

8. 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、リスク管理部門において定期的に時価評価およびバリュアット・リスク (VaR) 等によりリスクを評価し、その状況について、リスク管理委員会を通じ、経営へ報告を行っております。

その他有価証券についてのリスク管理の方針は、可能な限りリスクを適正に把握・評価し、モニタリング・コントロールすることでリスク管理を行うこととしております。

また、子会社・関連会社等の株式につきましては、当行の子会社は3社とも非上場で株式リスクとしては限定的ですが、銀行と一体として総合的にリスク管理を行っております。

出資等エクスポージャーの評価は、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在しているなかで金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。当行では、金利リスクのほか、株式等の価格の変動による価格変動リスクや、為替の変動による為替リスクを合わせて、市場リスクとして管理しております。

市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスクについて、当行が予め定めたそれぞれの計量化手法により、定期的にリスク量を計測し、リスク管理委員会に報告しております。リスク管理委員会では、それらのリスク量を自己資本と対比し、評価しております。また、市場取引部門においては、運用限度額やリスクミットを定め、それらに基づいてリスクをコントロールしながら安定的な収益確保を目指しております。

ロ. 銀行が内部管理上を使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行では、市場リスク (金利リスク、価格変動リスク、為替リスク) 量の把握については、バリュアット・リスク (VaR) を用いております。金利リスクの計測にあたって、期限前解約・返済やコア預金についての考慮はしておりません。リスク量の計測は、定期的に行い、計測されたリスク量をリスク管理委員会に報告し、信用リスク量、オペレーショナル・リスク量と合算した上で、自己資本と対比することで評価しております。

連結情報

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 金融庁告示第19号第3条または第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団 (以下「連結グループ」という。) に属する会社と連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則 (昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。) に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結の範囲に含まれる会社に相違点はございません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容

ハ. 金融庁告示第19号第9条または第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数ならびに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容

ニ. 金融庁告示第19号第8条第1項第2号イからハまでまたは第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数ならびに主要な会社の名称および主要な業務の内容

ホ. 銀行法 (昭和56年法律第59号。以下「法」という。) 第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むものおよび同項12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数ならびに主要な会社の名称および主要な業務の内容 (ロからホに関する事項)

連結グループに属する連結子会社は2社です。連結子会社の名称および主要な業務の内容は、25ページの「子会社等」に記載しております。前記ハからホに該当する会社はありません。

ヘ. 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要

銀行法における一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ありません。

2. 自己資本調達手段の概要

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

4. 信用リスクに関する事項

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

9. 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(2から10に関する事項)

当行の連結子会社は、銀行本体と比べその規模が小さく、限られた業務のみを行っておりますので、上記の定性的な開示事項については、単体情報を参照願います。

自己資本の充実の状況

自己資本の充実の状況についての定量的な開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

1. 連結自己資本比率（国内基準）

（金額単位：百万円）

項 目		平成19年度	平成20年度
基本的項目 (Tier I)	資本金	15,541	15,541
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	—	—
	利益剰余金	4,486	4,088
	自己株式(△)	8	9
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	141	—
	その他有価証券の評価差損(△)	1,513	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	50	23
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	252	145
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	18,162	19,497	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	779	779
	一般貸倒引当金	2,526	2,504
	負債性資本調達手段等	7,246	8,640
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	7,246	8,640
計 (B)	10,551	11,924	
うち自己資本への算入額	10,551	11,924	
控除項目	控除項目(注4) (C)	50	7
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	28,663	31,414
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	369,268	367,750
	オフ・バランス取引等項目	2,474	2,367
	信用リスク・アセットの額 (E)	371,742	370,118
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	32,441	30,611
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,595	2,448
	計 (E) + (F) (H)	404,184	400,730
連結自己資本比率（国内基準） = (D) / (H) × 100 (%)	7.09%	7.83%	
(参考) Tier I 比率 = (A) / (H) × 100 (%)	4.49%	4.86%	

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

自己資本の充実の状況

2. 単体自己資本比率 (国内基準)

(金額単位：百万円)

項 目		平成19年度	平成20年度
基本的項目 (Tier I)	資本金	15,541	15,541
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	—	—
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	28	56
	その他利益剰余金	4,404	3,704
	その他	—	—
	自己株式(△)	8	9
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	141	—
	その他有価証券の評価差損(△)	1,513	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	252	145
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	18,058	19,148
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の4.5%相当額	779	779
	一般貸倒引当金	2,522	2,498
	負債性資本調達手段等	7,246	8,640
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	7,246	8,640
計	10,548	11,918	
うち自己資本への算入額 (B)	10,548	11,918	
控除項目	控除項目(注4) (C)	50	7
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	28,556	31,059
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	369,469	367,533
	オフ・バランス取引等項目	2,474	2,367
	信用リスク・アセットの額 (E)	371,943	369,901
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	31,712	29,919
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,537	2,393
計 (E) + (F) (H)	403,655	399,820	
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		7.07%	7.76%
(参考) Tier I 比率 = (A) / (H) × 100 (%)		4.47%	4.78%

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

自己資本の充実の状況

3. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(金額単位：百万円)

項目	平成19年度				平成20年度			
	連 結		単 体		連 結		単 体	
	リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】								
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	239	9	239	9	237	9	237	9
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	193	7	193	7	174	6	174	6
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	—	—	—	—	167	6	167	6
我が国の政府関係機関向け	1,530	61	1,530	61	2,159	86	2,159	86
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	19,735	789	19,735	789	17,365	694	17,365	694
法人等向け	127,796	5,111	128,714	5,148	128,093	5,123	128,879	5,155
中小企業等向け及び個人向け	79,058	3,162	78,822	3,152	81,518	3,260	80,848	3,233
抵当権付住宅ローン	19,237	769	19,244	769	21,011	840	21,014	840
不動産取得等事業向け	67,562	2,702	67,562	2,702	66,837	2,673	66,837	2,673
三月以上延滞等	3,418	136	3,387	135	2,892	115	2,574	102
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	7,045	281	7,045	281	5,974	238	5,974	238
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	7,741	309	7,751	310	8,947	357	8,981	359
上記以外	20,440	817	19,970	798	19,286	771	19,235	769
証券化（オリジネーターの場合）	14,358	574	14,358	574	12,682	507	12,682	507
証券化（オリジネーター以外の場合）	912	36	912	36	401	16	401	16
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	369,268	14,770	369,469	14,778	367,750	14,710	367,533	14,701
【オフ・バランス取引等項目】								
原契約期間が1年以下のコミットメント	67	2	67	2	60	2	60	2
短期の貿易関連偶発債務	0	0	0	0	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	131	5	131	5	166	6	166	6
原契約期間が1年超のコミットメント	577	23	577	23	633	25	633	25
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,594	63	1,594	63	1,425	57	1,425	57
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	84	3	84	3	77	3	77	3
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	16	0	16	0	4	0	4	0
派生商品取引	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス取引等計	2,474	98	2,474	98	2,367	94	2,367	94
合計	371,742	14,869	371,943	14,877	370,118	14,804	369,901	14,796

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(金額単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	連 結	単 体	連 結	単 体
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,297	1,268	1,224	1,196
うち基礎的手法	1,297	1,268	1,224	1,196

ハ. 総所要自己資本額

(金額単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	連 結	単 体	連 結	単 体
総所要自己資本額	16,167	16,146	16,029	15,992

4. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(金額単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	連 結	単 体	連 結	単 体
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	744,651	742,549	757,012	755,036
うち貸出金・コミットメント	538,843	537,711	549,769	548,729
うち有価証券	112,108	111,618	122,006	121,540
うちデリバティブ	—	—	—	—

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの地域別残高

(金額単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	連 結		単 体		連 結		単 体	
	国 内	国 外	国 内	国 外	国 内	国 外	国 内	国 外
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	728,842	15,808	726,740	15,808	739,293	17,719	737,317	17,719
うち貸出金・コミットメント	538,843	—	537,711	—	548,267	1,501	547,227	1,501
うち有価証券	96,299	15,808	95,810	15,808	105,788	16,217	105,322	16,217
うちデリバティブ	—	—	—	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況

八. 信用リスクに関するエクスポージャーの取引相手別残高

(金額単位：百万円)

	平成19年度					
	連 結			単 体		
	法 人	個 人	国・地公体	法 人	個 人	国・地公体
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	577,845	93,074	73,731	578,273	91,044	73,231
うち貸出金・コミットメント	417,804	92,874	28,164	418,703	90,844	28,164
うち有価証券	66,541	—	45,566	66,551	—	45,066
うちデリバティブ	—	—	—	—	—	—

	平成20年度					
	連 結			単 体		
	法 人	個 人	国・地公体	法 人	個 人	国・地公体
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	600,715	92,750	63,547	601,064	90,925	63,047
うち貸出金・コミットメント	436,708	92,567	20,493	437,493	90,742	20,493
うち有価証券	78,952	—	43,053	78,986	—	42,553
うちデリバティブ	—	—	—	—	—	—

二. 信用リスクに関するエクスポージャーの残存期間別残高

(金額単位：百万円)

連 結	平成19年度					
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超	期間の定めなし
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	140,723	89,695	80,586	38,487	280,602	114,555
うち貸出金・コミットメント	104,190	43,312	69,485	37,479	237,844	46,531
うち有価証券	25,361	46,382	11,101	1,007	21,758	6,497
うちデリバティブ	—	—	—	—	—	—

(注) コミットメントは、すべて「期間の定めなし」に集計しております。

連 結	平成20年度					
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超	期間の定めなし
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	119,319	93,710	112,817	49,446	272,626	109,012
うち貸出金・コミットメント	82,615	51,101	83,532	47,605	237,769	46,507
うち有価証券	17,781	42,608	29,284	1,841	23,857	6,632
うちデリバティブ	—	—	—	—	—	—

(注) コミットメントは、すべて「期間の定めなし」に集計しております。

単 体	平成19年度					
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超	期間の定めなし
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	140,723	89,195	80,586	38,487	280,602	112,953
うち貸出金・コミットメント	104,190	43,312	69,485	37,479	237,844	45,399
うち有価証券	25,361	45,882	11,101	1,007	21,758	6,507
うちデリバティブ	—	—	—	—	—	—

(注) コミットメントは、すべて「期間の定めなし」に集計しております。

単 体	平成20年度					
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超	期間の定めなし
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	118,819	93,710	112,817	49,446	272,626	107,536
うち貸出金・コミットメント	82,615	51,101	83,532	47,605	237,769	45,467
うち有価証券	17,281	42,608	29,284	1,841	23,857	6,666
うちデリバティブ	—	—	—	—	—	—

(注) コミットメントは、すべて「期間の定めなし」に集計しております。

ホ. 三月以上延滞エクスポージャーの地域別残高

(金額単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	連 結		単 体		連 結		単 体	
	国内	国外	国内	国外	国内	国外	国内	国外
三月以上延滞エクスポージャー	6,377	—	5,058	—	5,366	—	4,111	—

へ. 三月以上延滞エクスポージャーの取引相手別残高

(金額単位：百万円)

	平成19年度						平成20年度					
	連 結			単 体			連 結			単 体		
	法人	個人	国・地公体	法人	個人	国・地公体	法人	個人	国・地公体	法人	個人	国・地公体
三月以上延滞エクスポージャー	3,108	3,268	—	3,108	1,949	—	2,032	3,334	—	2,032	2,079	—

自己資本の充実の状況

ト. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (金額単位：百万円)

	平成19年度					
	連 結			単 体		
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計
期首残高	5,457	11,557	17,015	5,270	9,970	15,240
当期増減額	△ 66	△ 4,301	△ 4,368	△ 286	△ 4,245	△ 4,531
期末残高	5,391	7,255	12,646	4,984	5,725	10,709

(注) 特定海外債権引当勘定はございません。

	平成20年度					
	連 結			単 体		
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計
期首残高	5,391	7,255	12,646	4,984	5,725	10,709
当期増減額	△ 1,309	522	△ 786	△ 1,050	1,096	46
期末残高	4,081	7,778	11,860	3,934	6,821	10,755

(注) 特定海外債権引当勘定はございません。

チ. 個別貸倒引当金の地域別残高

(金額単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	連 結		単 体		連 結		単 体	
	国内	国外	国内	国外	国内	国外	国内	国外
期首残高	11,557	—	9,970	—	7,255	—	5,725	—
当期増減額	△ 4,301	—	△ 4,245	—	522	—	1,096	—
期末残高	7,255	—	5,725	—	7,778	—	6,821	—

リ. 個別貸倒引当金の取引相手別残高

(金額単位：百万円)

	平成19年度					
	連 結			単 体		
	法人	個人	国・地公体	法人	個人	国・地公体
期首残高	7,324	4,233	—	7,324	2,645	—
当期増減額	△ 4,187	△ 114	—	△ 4,187	△ 57	—
期末残高	3,137	4,118	—	3,137	2,588	—

	平成20年度					
	連 結			単 体		
	法人	個人	国・地公体	法人	個人	国・地公体
期首残高	3,137	4,118	—	3,137	2,588	—
当期増減額	△ 11	534	—	△ 11	1,108	—
期末残高	3,125	4,653	—	3,125	3,696	—

ヌ. 取引相手別の貸出金償却額

(金額単位：百万円)

	平成19年度							
	連 結				単 体			
	法人	個人	国・地公体	合計	法人	個人	国・地公体	合計
貸出金償却額	317	44	—	361	317	38	—	356

	平成20年度							
	連 結				単 体			
	法人	個人	国・地公体	合計	法人	個人	国・地公体	合計
貸出金償却額	1,143	64	—	1,208	1,143	56	—	1,200

ル. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスクウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(金額単位：百万円)

	平成19年度						平成20年度					
	連 結			単 体			連 結			単 体		
	残高	格付あり	格付なし									
0%	105,202	—	105,202	104,699	—	104,699	112,320	2,749	109,570	111,817	2,749	109,067
10%	86,833	1,633	85,199	86,833	1,633	85,199	83,863	5,911	77,951	83,863	5,911	77,951
20%	93,310	93,186	124	93,310	93,186	124	89,527	64,766	24,761	89,527	64,766	24,761
35%	55,316	—	55,316	55,316	—	55,316	60,451	—	60,451	60,451	—	60,451
50%	37,758	33,997	3,761	36,835	33,997	2,838	42,214	38,968	3,245	41,277	38,968	2,309
75%	110,024	—	110,024	109,305	—	109,305	113,149	—	113,149	112,162	—	112,162
100%	215,705	12,110	203,594	215,861	12,110	203,750	211,696	14,717	196,979	212,172	14,717	197,454
150%	1,593	—	1,593	1,481	—	1,481	979	—	979	955	—	955
合 計	705,746	140,928	564,817	703,644	140,928	562,715	714,203	127,113	587,090	712,227	127,113	585,113

自己資本の充実の状況

5. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 信用リスク削減手法が適用されるエクスポージャー残高 (金額単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	連結	単体	連結	単体
適格金融資産担保	20,298	20,298	23,817	23,817
保証・クレジットデリバティブ	18,606	18,606	18,991	18,991

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式(注)で算出しております。

(注) カレントエクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額(ポテンシャルエクスポージャー)を付加して算出する方法です。

ロ. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

ハ. 担保にて信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)

ニ. ロに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレントエクスポージャーを用いる場合に限る。)

ホ. 担保の種類別の額

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額 (金額単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	連結	単体	連結	単体
グロスの再構築コストの額	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジットデリバティブ	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	—	—	—	—

リスク削減手法に用いた担保の種類および額 (金額単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	連結	単体	連結	単体
自行預金	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額 (金額単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	連結		単体		連結		単体	
	プロテクション購入	プロテクション提供	プロテクション購入	プロテクション提供	プロテクション購入	プロテクション提供	プロテクション購入	プロテクション提供
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブはありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行または連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳 (金額単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	連結		単体		連結		単体	
	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額
住宅ローン債権	28,841	—	28,841	—	25,296	—	25,296	—
合計	28,841	—	28,841	—	25,296	—	25,296	—

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額および当期の損失額ならびにこれらの主な原資産の種類別の残高 (金額単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	連結		単体		連結		単体	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	35	—	35	—	75	—	75	—
合計	35	—	35	—	75	—	75	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (金額単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	連結	単体	連結	単体
証券化エクスポージャー額	13,495	13,495	12,129	12,129
うち住宅ローン債権	13,495	13,495	12,129	12,129

自己資本の充実の状況

(4)保有する証券化エクスポージャーのリスクウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本額

当行がオリジネーターの証券化エクスポージャーは、金融庁告示第19号附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用しているため、リスクウェイトの区分ごとの残高の記載はありません。附則第15条を適用したエクスポージャーについては、(10)に記載があります。

(5)証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および主な原資産の種類別の残高 (金額単位:百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	連結	単体	連結	単体
証券化により増加した自己資本の額	252	252	145	145
うち住宅ローン	252	252	145	145

(6)金融庁告示第19号第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
金融庁告示第19号第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーはありません。

(7)早期償還条項付の証券化エクスポージャーについての事項

早期償還条項付の証券化エクスポージャーはありません。

(8)当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

当期に証券化を行ったエクスポージャーはありません。

(9)証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳

証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益はありません。

(10)金融庁告示第19号附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (金額単位:百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	連結	単体	連結	単体
信用リスク・アセットの額	14,358	14,358	12,682	12,682

ロ. 銀行または連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (金額単位:百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	連結	単体	連結	単体
証券化エクスポージャー額	1,797	1,797	1,277	1,277
うち商業用不動産	1,000	1,000	486	486

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (金額単位:百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	連結		単体		連結		単体	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%	796	6	796	6	790	6	790	6
50%	495	9	495	9	486	9	486	9
100%	505	20	505	20	—	—	—	—
合計	1,797	36	1,797	36	1,277	16	1,277	16

(3)金融庁告示第19号第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
金融庁告示第19号第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーはありません。

(4)金融庁告示第19号附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

銀行または連結グループが投資家である証券化エクスポージャーで金融庁告示第19号附則第15条を適用した証券化エクスポージャーはありません。

8. 銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

(金額単位:百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	連結		単体		連結		単体	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	5,220	5,220	5,220	5,220	4,458	4,458	4,458	4,458
上記に該当しない出資等	400	—	410	—	382	—	416	—
合計	5,621	—	5,631	—	4,840	—	4,874	—

(注) 投資信託に含まれる出資等エクスポージャーは、含まれておりません。

自己資本の充実の状況

ロ. 出資等の売却および償却に伴う損益の額

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

二. 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(金額単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	連結	単体	連結	単体
売却および償却に伴う損益額	893	893	△ 501	△ 501
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	691	691	△ 673	△ 673
貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

(注) 投資信託に含まれる出資等エクスポージャーは、含まれておりません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行および連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

当行の連結子会社は、銀行本体と比べその資産規模が僅少なため、連結ベースでの金利リスク管理は行っておりません。以下の計数等は銀行単体のものです。

10. 銀行における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (金額単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
V a R	5,228	6,006
信頼区間	99%	99%
保有期間	3ヶ月	3ヶ月
観測期間	1年	1年

(注) V a Rの算出において、コア預金は考慮しておりません。

金利リスクを含む統合リスク量について (金額単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末	計測の条件等
市場リスク	7,810	9,307	
金利リスク	5,228	6,006	信頼区間99%、保有期間3ヶ月、観測期間1年
価格変動リスク	2,455	3,042	信頼区間99%、保有期間30日（政策保有は6ヶ月）、観測期間1年
為替リスク	1,355	510	信頼区間99%、保有期間3ヶ月、観測期間1年
相関効果（注）	△ 1,228	△ 251	
信用リスク	5,341	4,411	信頼区間99%、過去3年間の倒産確率の平均値を用いた保有期間1年間のモンテカルロシミュレーション
オペレーションリスク	2,537	2,393	業務粗利益の3年平均の15%相当額
統合リスク量	15,688	16,111	
自己資本額（Tier I）	18,058	19,148	
未使用資本額	2,370	3,037	

(注) 相関効果とは、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクの各リスクが互いに重複している部分のことです。

ネットワーク

店舗網のご案内

(平成21年7月1日現在)

茨城県	名称	住所	電話番号	ATM営業時間	
				平日	土・日・祝日
水戸市	本店 営業部	310-0021 水戸市南町1-3-1	029 (231) 3171	8:00~21:00	9:00~17:00
	大工町支店	310-0031 水戸市大工町3-6-6	029 (231) 4225	8:45~19:00	9:00~17:00
	水戸駅南支店	310-0803 水戸市城南1-3-31	029 (221) 0011	8:45~19:00	9:00~17:00
	見和支店	310-0912 水戸市見川2-50-33	029 (226) 3211	8:45~19:00	9:00~17:00
	渡里支店	310-0903 水戸市堀町962-1	029 (225) 6151	8:45~19:00	9:00~17:00
	平須支店	310-0853 水戸市平須町1828-210	029 (243) 4181	8:45~19:00	9:00~17:00
	吉田支店	310-0836 水戸市元吉田町1479-3	029 (248) 1511	8:45~19:00	9:00~17:00
	赤塚支店	311-4152 水戸市河和田1-1812-6	029 (255) 1511	8:45~19:00	9:00~17:00
石岡市	石岡支店	315-0013 石岡市府中1-3-3-101	0299 (22) 5141	8:45~19:00	9:00~17:00
稲敷市	江戸崎支店	300-0504 稲敷市江戸崎甲2720	029 (892) 2531	8:45~19:00	9:00~17:00
	新利根支店	300-1412 稲敷市柴崎5571-1	0297 (87) 3553	8:45~19:00	9:00~17:00
牛久市	牛久支店	300-1234 牛久市中央3-17-4	029 (873) 3133	8:00~20:00	9:00~17:00
	ひたち野うしく支店	300-1207 牛久市ひたち野東2-12-1	029 (871) 8833	8:45~19:00	9:00~17:00
笠間市	笠間支店	309-1611 笠間市笠間1178-1	0296 (72) 1233	8:45~19:00	9:00~17:00
	友部支店	309-1704 笠間市美原1-1-1	0296 (77) 7971	8:45~19:00	9:00~17:00
鹿嶋市	鹿島支店	314-0031 鹿嶋市宮中7-10-23	0299 (82) 2431	8:45~19:00	9:00~17:00
神栖市	神栖支店	314-0127 神栖市木崎2842-2	0299 (93) 0971	8:45~19:00	9:00~17:00
	波崎支店	314-0408 神栖市波崎7682-5	0479 (44) 8021	8:45~19:00	9:00~17:00
古河市	古河支店	306-0023 古河市本町1-3-19	0280 (32) 4611	8:45~19:00	9:00~17:00
	総和支店	306-0234 古河市上辺見2793	0280 (32) 0055	8:45~19:00	9:00~17:00
桜川市	真壁支店	300-4417 桜川市真壁町飯塚997-1	0296 (55) 1155	8:45~19:00	9:00~17:00
	大和支店	309-1234 桜川市阿部田216-59	0296 (58) 7113	8:45~19:00	9:00~17:00
高萩市	高萩支店	318-0014 高萩市東本町2-32	0293 (22) 2028	8:45~19:00	9:00~17:00
筑西市	下館支店	308-0021 筑西市甲930-4	0296 (22) 5246	8:45~19:00	9:00~17:00
つくば市	研究学園都市支店	305-0035 つくば市松代1-9-7	029 (855) 6921	8:45~19:00	9:00~17:00
	みどりの支店	305-0875 つくば市花島新田4-7	029 (836) 7811	8:45~19:00	9:00~17:00
つくばみらい市	伊奈支店	300-2307 つくばみらい市板橋2259-1	0297 (57) 0100	8:45~19:00	9:00~17:00
土浦市	土浦支店	300-0036 土浦市大和町5-5	029 (822) 5117	8:45~19:00	9:00~17:00
	神立支店	300-0016 土浦市中神立町14-9	029 (832) 1223	8:00~20:00	9:00~17:00
取手市	取手支店	302-0023 取手市白山6-24-5	0297 (74) 1171	8:45~19:00	9:00~17:00
那珂市	菅谷支店	311-0105 那珂市菅谷2362-1	029 (295) 1211	8:45~19:00	9:00~17:00
行方市	麻生支店	311-3832 行方市麻生171-8	0299 (72) 0781	8:45~19:00	9:00~17:00
坂東市	岩井支店	306-0631 坂東市岩井2938-1	0297 (35) 9341	8:45~19:00	9:00~17:00
日立市	日立支店	317-0064 日立市神峰町1-10-6	0294 (22) 6111	8:45~19:00	9:00~17:00
	多賀支店	316-0013 日立市千石町1-4-18	0294 (36) 1161	8:45~19:00	9:00~17:00
	大みか支店	319-1221 日立市大みか町2-22-26	0294 (53) 1066	8:45~19:00	9:00~17:00
常陸太田市	太田支店	313-0051 常陸太田市東一町2301-2	0294 (72) 2231	8:45~19:00	9:00~17:00
常陸大宮市	大宮支店	319-2265 常陸大宮市中富町1005-1	0295 (52) 3171	8:45~19:00	9:00~17:00
ひたちなか市	勝田支店	312-0044 ひたちなか市元町3-8	029 (273) 9111	8:00~20:00	9:00~17:00
	佐和支店	312-0002 ひたちなか市高野600-1	029 (285) 2121	8:45~19:00	9:00~17:00
	ひたちなか支店	312-0011 ひたちなか市中根890-3	029 (276) 2503	8:45~19:00	9:00~17:00

ネットワーク

(平成21年7月1日現在)

茨城県	名称	住所	電話番号	ATM営業時間	
				平日	土・日・祝日
銚田市	銚田支店	311-1517 銚田市銚田1569-13	0291 (33) 3131	8:45~19:00	9:00~17:00
	造谷支店	311-1412 銚田市玉田1046-103	0291 (37) 3225	8:45~19:00	9:00~17:00
守谷市	守谷支店	302-0128 守谷市けやき台1-25-1	0297 (48) 4651	8:45~19:00	9:00~17:00
結城市	結城支店	307-0001 結城市結城13619	0296 (33) 0881	8:45~19:00	9:00~17:00
龍ヶ崎市	竜ヶ崎支店	301-0018 龍ヶ崎市米町4020-3	0297 (62) 1234	8:45~19:00	9:00~17:00
	佐貫支店	301-0033 龍ヶ崎市佐貫町555-1	0297 (66) 5331	8:45~19:00	9:00~17:00
稲敷郡	荒川沖支店	300-1151 阿見町住吉2-14-7	029 (842) 9771	8:00~20:00	9:00~17:00
	美浦支店	300-0413 美浦村大谷486-1	029 (885) 5560	8:45~19:00	9:00~17:00
久慈郡	大子支店	319-3526 大子町大子755-6	0295 (72) 1151	8:45~19:00	9:00~17:00
猿島郡	境支店	306-0433 境町78-11	0280 (87) 5555	8:45~19:00	9:00~17:00
那珂郡	東海支店	319-1111 東海村舟石川駅東2-1-47	029 (284) 0081	8:45~19:00	9:00~17:00
東茨城郡	大洗支店	311-1307 大洗町桜道178	029 (267) 0111	8:45~19:00	9:00~17:00
	常北支店	311-4303 城里町石塚2301-7	029 (288) 7555	8:45~19:00	9:00~17:00

千葉県	名称	住所	電話番号	ATM営業時間	
				平日	土・日・祝日
旭市	旭支店	289-2516 旭市口965-6	0479 (62) 1115	8:45~18:00	-
柏市	北柏支店	277-0831 柏市根戸483-177	04 (7132) 3831	8:45~19:00	9:00~17:00
銚子市	銚子支店	288-0048 銚子市双葉町6-20	0479 (22) 8633	8:45~18:00	-
松戸市	小金支店	270-0013 松戸市小金きよしヶ丘3-12-13	047 (342) 1191	8:45~18:00	-

栃木県	名称	住所	電話番号	ATM営業時間	
				平日	土・日・祝日
宇都宮市	宇都宮支店	320-0812 宇都宮市一番町1-31	028 (633) 1361	8:45~19:00	9:00~17:00
小山市	小山支店	323-0822 小山市駅南町4-13-25	0285 (28) 7011	8:45~19:00	9:00~17:00
鹿沼市	鹿沼支店	322-0052 鹿沼市銀座1-1878-5	0289 (62) 4163	8:45~18:00	-

東京都	名称	住所	電話番号	ATM営業時間	
				平日	土・日・祝日
足立区	綾瀬支店	120-0005 足立区綾瀬4-16-8	03 (3620) 3191	8:45~18:00	9:00~17:00

いばぎん コンサルティングプラザ	名称	住所	電話番号	営業時間	
				平日	土・日・祝日
水戸市	コンサルティングプラザ	310-0021 水戸市南町1-3-3 (茨城銀行南町新館1F)	☎0120 (443) 398	9:00~17:00	事前予約制 ○

ローンセンター	名称	住所	電話番号	営業時間	
				平日	土・日・祝日
水戸市	ローンセンター水戸	310-0021 水戸市南町1-3-3 (茨城銀行南町新館1F)	029 (233) 2951	9:00~17:00	9:00~17:00 ○
牛久市	ローンセンターひたち野うしく	300-1207 牛久市ひたち野東2-12-1 (ひたち野うしく支店内)	029 (871) 8962	9:00~19:00	9:00~16:30 ○
神栖市	ローンセンター神栖	314-0127 神栖市木崎2842-2 (神栖支店内)	0299 (93) 1480	9:00~17:00	9:00~16:30 ○
つくば市	ローンセンターつくば	305-0035 つくば市松代1-9-7 (研究学園都市支店内)	029 (855) 8184	9:00~17:00	9:00~16:30 ◎
守谷市	ローンセンター守谷	302-0128 守谷市けやき台1-25-1 (守谷支店内)	0297 (46) 3331	9:00~17:00	-
那珂郡	ローンセンター東海	319-1111 東海村舟石川駅東2-1-47 (東海支店内)	029 (284) 0660	9:00~17:00	9:00~16:30 ○

※○印は日曜日でのみの営業
◎印は土曜日・日曜日の営業となります。

ネットワーク

店舗外キャッシュコーナーのご案内

(平成21年7月1日現在)

茨城県	設置場所	平日	土・日・祝日	
水戸市	いばぎんコンサルティングプラザ	8:00~21:00	9:00~17:00	
	西原出張所	8:45~19:00	9:00~17:00	
	ダイユーエイト茨城水戸店	8:45~18:00	9:00~17:00	
	ロゼオ水戸ショッピングセンター	10:00~21:00	10:00~19:00	
	イオンモール水戸内原	10:00~21:00	10:00~19:00	
	水戸京成パーキングプラザ	9:00~19:00	9:00~17:00	
	下市ジャスコ	10:00~19:00	10:00~17:00	
	コープフレール水戸	10:00~19:00	10:00~17:00	
	茨城県庁	9:00~18:00	-	
	水戸駅ビル	8:00~21:00	9:00~17:00	
	山新グランステージ水戸	9:00~19:00	9:00~17:00	
	石岡市	セイブ若松店	9:30~19:00	9:30~17:00
		石岡ショッピングセンターぱれっと	9:00~19:00	9:00~17:00
八郷総合支所		9:00~18:00	9:00~17:00	
潮来市	潮来ホームジョイ本店	9:00~19:00	9:00~17:00	
	潮来アイモア	10:00~19:00	10:00~17:00	
稲敷市	江戸崎ショッピングセンターパンブ	10:00~19:00	10:00~17:00	
	しんとねCOM	10:00~19:00	10:00~17:00	
牛久市	牛久愛和総合病院	8:45~18:00	9:00~17:00	
	エスカード牛久	10:00~19:00	10:00~17:00	
笠間市	岩間支所	9:00~18:00	-	
	笠間市役所	9:00~18:00	-	
	伊勢甚友部スクエア	10:00~19:00	10:00~17:00	
	笠間ショッピングセンターポレポレ	9:00~19:00	9:00~17:00	
鹿嶋市	鹿島チェリオ	10:00~19:00	10:00~17:00	
かすみがうら市	千代田ショッピングプラザ	9:00~19:00	9:00~17:00	
神栖市	ベイシア神栖店	10:00~19:00	10:00~17:00	
古河市	古河支所	8:45~18:00	-	
	古河イトーヨーカドー	9:30~19:00	9:30~17:00	
常総市	石下庁舎	9:00~18:00	9:00~17:00	
高萩市	高萩サティ	9:00~19:00	9:00~17:00	
筑西市	日立化成工業下館	9:00~18:00	-	
つくば市	イーアスつくば	10:00~21:00	10:00~19:00	
	つくばショッピングセンターアッセ	10:00~19:00	10:00~17:00	
	クレオスクエア	10:00~20:00	10:00~17:00	
土浦市	土浦ピアタウン	9:30~19:00	9:30~17:00	
	土浦イトーヨーカドー	9:30~21:00	9:30~17:00	
	新治さん・あびお	9:30~19:00	9:30~17:00	

茨城県	設置場所	平日	土・日・祝日
取手市	取手駅西口	8:45~18:00	9:00~17:00
那珂市	那珂町ジャスコ	9:00~19:00	9:00~17:00
行方市	麻生庁舎	9:00~18:00	-
日立市	日立市役所十王支所	8:45~18:00	9:00~17:00
	日立イトーヨーカドー	9:00~20:00	9:00~17:00
常陸大宮市	常陸大宮ショッピングセンターピザロ	10:00~19:00	10:00~17:00
ひたちなか市	湊出張所	8:45~19:00	9:00~17:00
勝田ジャスコ		10:00~19:00	10:00~17:00
那珂湊セイブ		10:00~19:00	10:00~17:00
那珂湊総合支所		9:00~18:00	9:00~17:00
勝田長崎屋		10:00~19:00	10:00~17:00
ひたちなかジョイフル本店		9:00~19:00	9:00~17:00
鉾田市	鉾田市役所	9:00~18:00	9:00~17:00
守谷市	ロックシティ守谷	10:00~21:00	10:00~19:00
龍ヶ崎市	フードオフ・ストッカー佐貫店	8:45~18:00	9:00~17:00
龍ヶ崎市役所		9:00~18:00	9:00~17:00
龍ヶ崎ショッピングセンターリブラ		9:00~19:00	9:00~17:00
北竜台ショッピングセンターサブラ		9:00~19:00	9:00~17:00
稲敷郡	阿見ショッピングセンター	9:30~19:00	9:30~17:00
医療大学付属病院		9:00~18:00	9:00~17:00
美浦村役場		9:00~18:00	-
久慈郡	大子町役場	9:00~18:00	9:00~17:00
猿島郡	境ショッピングモールドフィズ	10:00~19:00	10:00~17:00
那珂郡	茨城東病院	8:45~18:00	-
東海ジャスコ		10:00~19:00	10:00~17:00
東海村役場		9:00~18:00	9:00~17:00
東茨城郡	茨城町役場	9:00~18:00	9:00~17:00

※土・日・祝日欄の時刻に下線がある設置場所は土曜日のみ稼働となります。

※ = I-NET共同出張所

※I-NET共同出張所については、1月1日~1月3日および5月3日~5月5日(原則)はお取扱いを休止させていただきます。

開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

連結情報

掲載ページ

掲載ページ

1. 銀行及び子会社等の概況

- (1) 主要な事業の内容及び組織の構成……………25
- (2) 子会社等に関する事項……………25

2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 事業年度における事業の概況……………24
- (2) 直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す事項……………26

3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

- (1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、
連結株主資本等変動計算書……………27, 28
- (2) リスク管理債権額……………26
- (3) 自己資本の充実の状況
定性的開示事項……………55
定量的開示事項……………56～63
 - ① 自己資本の構成に関する事項……………56
 - ② 自己資本の充実度に関する事項……………58
 - ③ 信用リスクに関する事項……………58
 - ④ 信用リスク削減手法に関する事項……………61
 - ⑤ 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項……………61
 - ⑥ 証券化エクスポージャーに関する事項……………61
 - ⑦ 銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項……………62
 - ⑧ 金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに
対する経済的価値の増減額……………63
- (4) セグメント情報……………33
- (5) 会社法による監査証明……………34
- (6) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明……………34

② 預金に関する指標

- 預金科目別残高……………44
- 定期預金の残存期間別残高……………44

③ 貸出金等に関する指標

- 貸出金科目別残高……………45
- 貸出金の残存期間別残高……………45
- 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳……………46
- 貸出金使途別内訳……………45
- 貸出金業種別内訳……………46
- 中小企業等貸出金残高……………46
- 特定海外債権残高……………47
- 預貸率……………47

④ 有価証券に関する指標

- 商品有価証券の種類別平均残高……………48
- 有価証券の種類別残存期間別残高……………49
- 有価証券の種類別平均残高……………48
- 預託率……………49

4. 業務運営に関する事項

- (1) リスク管理の体制……………11
- (2) 法令遵守の体制……………11

5. 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

- (1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書……………36, 37, 38
- (2) リスク管理債権額……………47
- (3) 自己資本の充実の状況
定性的開示事項……………54, 55
定量的開示事項……………56～63
 - ① 自己資本の構成に関する事項……………57
 - ② 自己資本の充実度に関する事項……………58
 - ③ 信用リスクに関する事項……………58
 - ④ 信用リスク削減手法に関する事項……………61
 - ⑤ 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項……………61
 - ⑥ 証券化エクスポージャーに関する事項……………61
 - ⑦ 銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項……………62
 - ⑧ 金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに
対する経済的価値の増減額……………63
- (4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額
または契約価額、時価、評価損益……………50, 51, 52
- (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額……………47
- (6) 貸出金償却の額……………47
- (7) 会社法による監査証明……………41
- (8) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明……………41

単体情報

1. 概況及び組織に関する事項

- (1) 経営の組織……………22
- (2) 上位10以上の株主……………53
- (3) 取締役及び監査役……………22
- (4) 営業所の名称及び所在地……………64, 65

2. 主要な業務の内容……………16～21, 25

3. 主要な業務に関する事項

- (1) 事業の概況……………4～7
- (2) 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標……………35
- (3) 直近2事業年度における業務の状況を示す指標
 - ① 主要な業務の状況を示す指標
業務粗利益、業務粗利益率……………42
資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支……………42
資金運用勘定、調達勘定の平均残高等……………42
受取利息と支払利息の増減……………43
総資産経常利益率及び純資産経常利益率……………42
総資産当期純利益率及び純資産当期純利益率……………42

本冊子は、銀行法第21条に基づいて作成した業務および財産の状況に関する説明書類です。



株式会社 **茨城銀行** 総合企画部

〒310-0021 茨城県水戸市南町1丁目3番1号
TEL029(231)3171 FAX029(231)3144
URL <http://www.ibagin.co.jp/>